

飯南町 人口ビジョン



令和2年3月

目 次

1. 国・県の動向	1
1-1. 人口問題に対する国の基本認識	1
1-2. 今後の国の基本的視点	2
1-3. 島根県の人口の長期的見通し	3
2. 飯南町の人口の動向	4
2-1. 人口動向分析	4
2-2. 自然増減の分析	9
2-3. 社会増減の分析	14
2-4. 就労等に関する分析	21
3. 将来人口の推計と分析	23
3-1. 「人口予測シミュレーション」による人口の推計と分析	23
3-2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	26
4. 人口の将来展望	31
4-1. 目指すべき将来の方向	31
4-2. 人口の将来展望	34
4-3. 公民館区別の将来展望	37

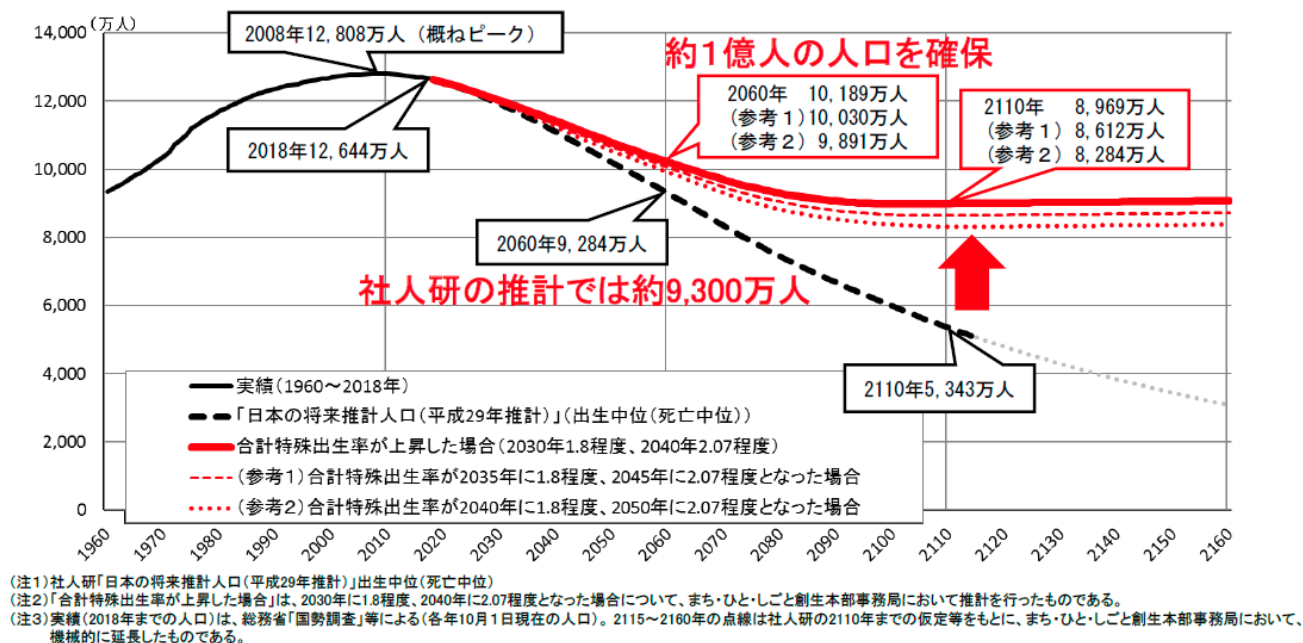
1. 国・県の動向

1-1. 人口問題に対する国の基本認識

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに日本の総人口は減少局面に入り、2018年（平成30年）10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年（平成30年）の出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人を記録した。将来人口については、社人研の推計によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、それが2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されている。

このような状況のなか、国は、人口問題に関する認識を国民と共有し、国と地方公共団体がともに力を合わせて取り組むことが重要であるとして、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定、平成26年12月27日には、国の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示した「長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、人口減少抑制対策に取り組んできた。その後、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、危機的な状態は大きく変わっていない。

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年（令和42年）の総人口は約9,300万人まで減少すると予測されている。
- ・ 仮に、合計特殊出生率が2030年（令和12年）に1.8程度、2040年（令和22年）に2.07程度まで上昇すると、2060年（令和42年）の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されている。



図表1 我が国の人口推移と長期的な見通し

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版、令和元年12月20日）」

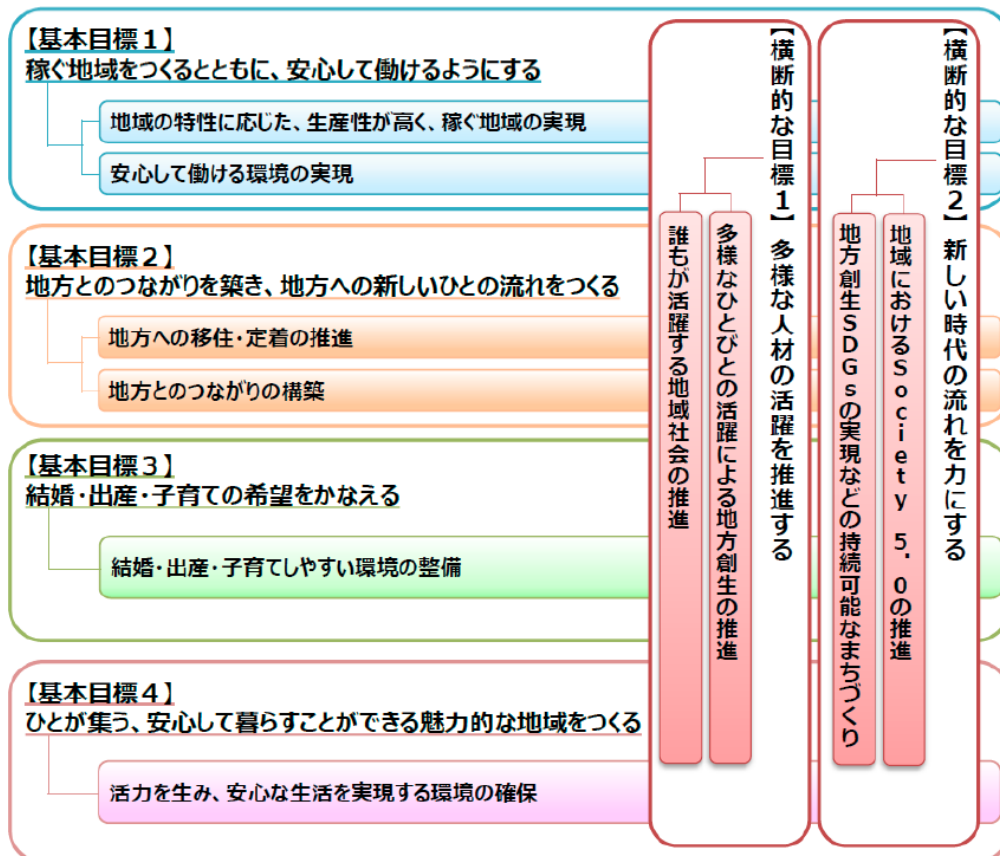
1-2. 今後の国の基本的視点

第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を4つの基本目標とし、取組が進められてきた。

その結果として、一部の地方においては、農業、製造業、観光等の地域産業の振興や大学・企業の連携によるイノベーションの創出・人材育成をはじめ、コンパクトシティ、小さな拠点等による安心して生活ができる地方をつくるための様々なプロジェクトが展開されてきた。

第2期「総合戦略」においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や、2020年度（令和2年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、関係省庁との連携をより一層強化し、地方創生の動きを更に加速させていくものとされている。

施策の方向性としては、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、以下のとおり、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととされている。



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日）より抜粋

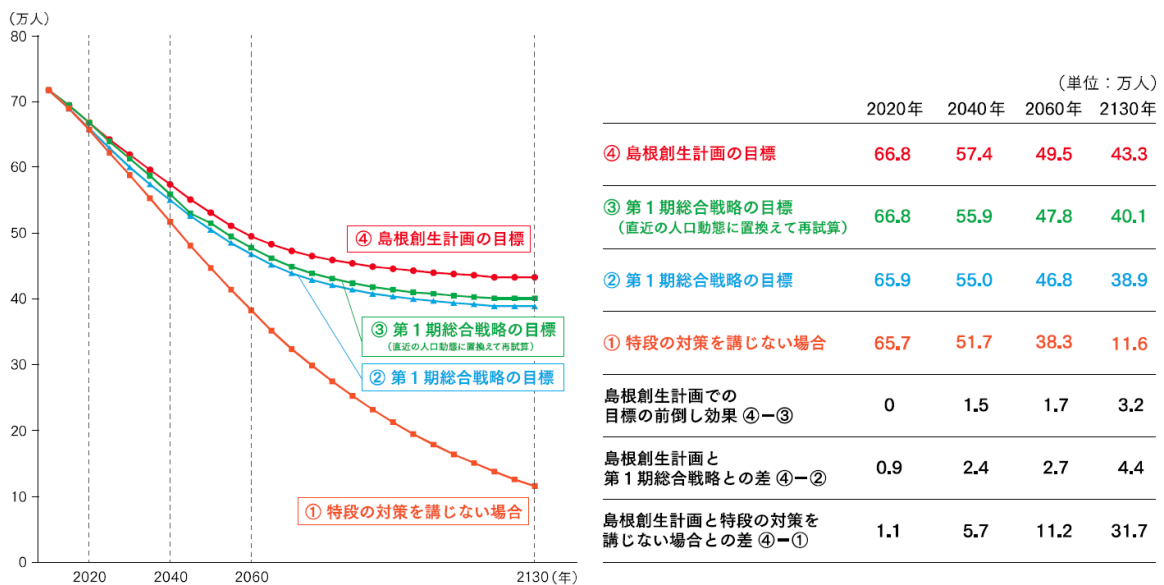
1-3. 島根県の人口の長期的見通し

島根県の人口は長らく減少傾向が続いており、現在は約67万人となっている。人口減少に打ち勝つためには、若い世代に島根に残ってもらい、戻ってもらい、移ってもらうこと、そして島根に生まれてくる子どもの数を増やすことが必要とされている。

島根創生計画では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって人口を安定的に推移させるために、現在1.74である合計特殊出生率を2035年（令和17年）までに、2.07まで上昇させることと、毎年平均約600人の減である人口の社会移動を2030年までに均衡させることが目標として掲げられている。

結果として、2060年（令和42年）時点では49.5万人を目標としている。

数値目標	現状値	目標値
合計特殊出生率	直近3年平均 1.74 (2016年～2018年)	2035年 2.07
人口の社会移動	直近3年平均 ▲571人 (2016年～2018年)	2030年 ±0



図表2 島根県の将来人口の推計

出典：島根創生計画（令和2年3月）

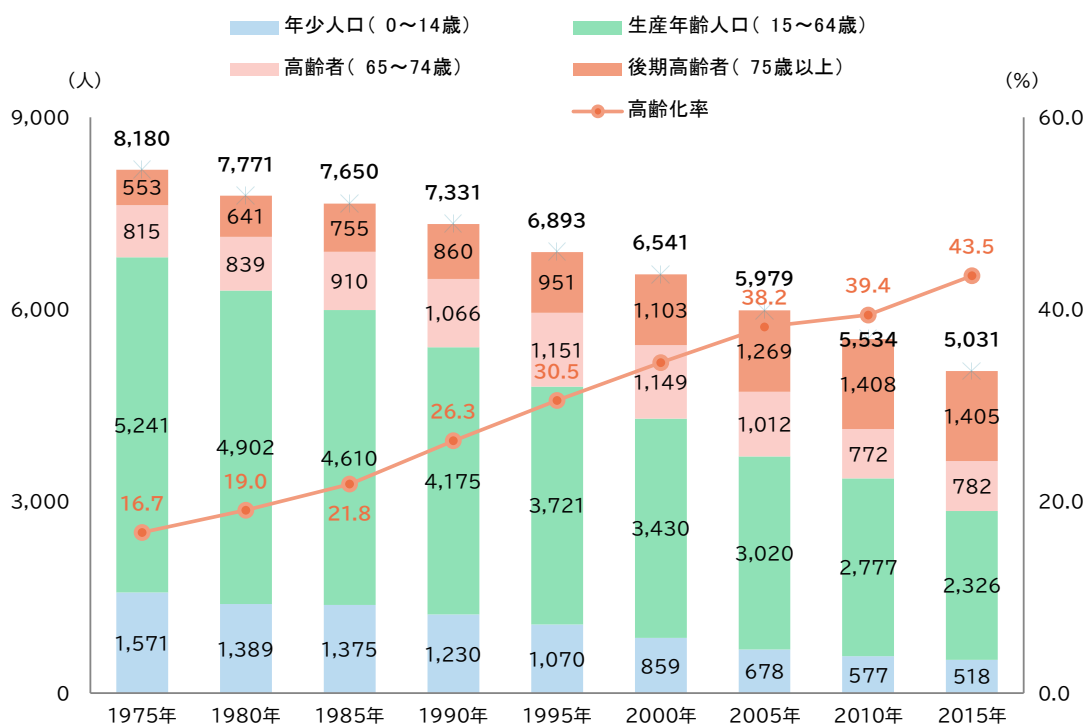
2. 飯南町の人口の動向

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

2-1. 人口動向分析

1) 総人口の推移

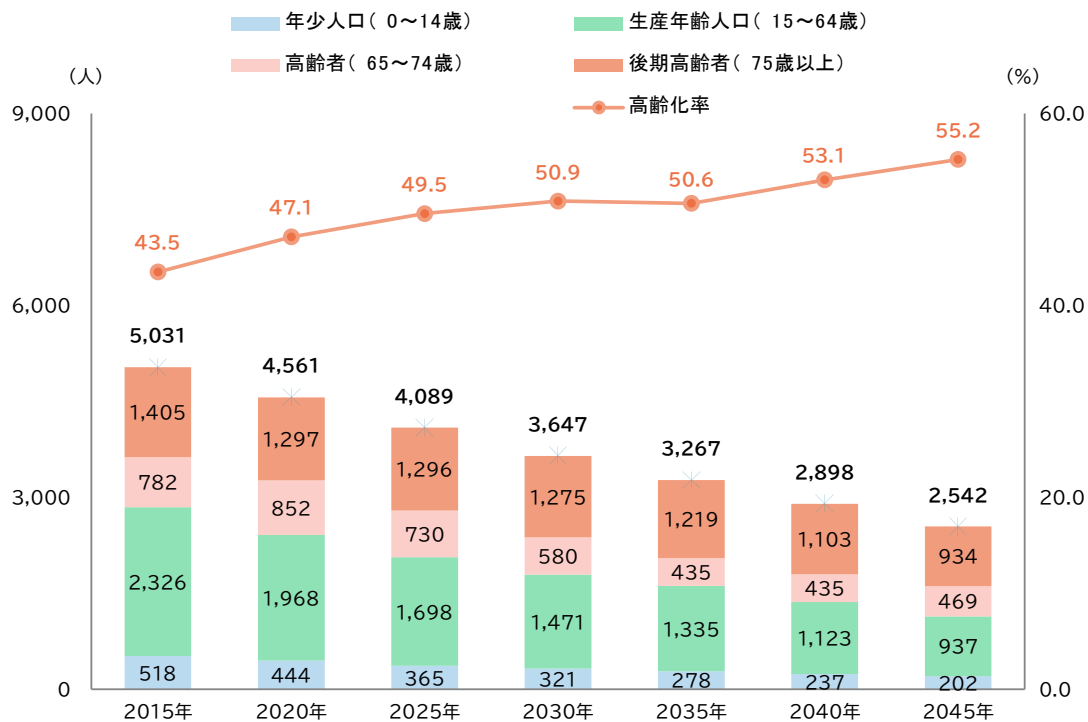
- ・飯南町では、1955年（昭和30年）に約14,800人に達して以降、現在まで人口減少が続いている。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は1975年（昭和50年）以降、一貫して減少傾向が続き、2015年（平成27年）の40年間に、2,915人が減少した。
- ・0～14歳の年少人口も、1975年以降、一貫して減少傾向が続き、1980年（昭和55年）には老年人口（65歳以上）を下回った。
- ・一方、老年人口は、平均寿命が延びたことなどから増加を続けたが、2010年（平成22年）は若干減少し、2,180人となった。2015年（平成27年）は、大きな変化はなく2,187人となっている。



図表3 総人口の推移

出典：国勢調査

- ・本町の人口は、2015年（平成27年）国勢調査によると、5,031人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年（令和22年）には2,898人にまで減少すると予測されている。特に生産年齢人口が減少する中で、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が高くなっている。

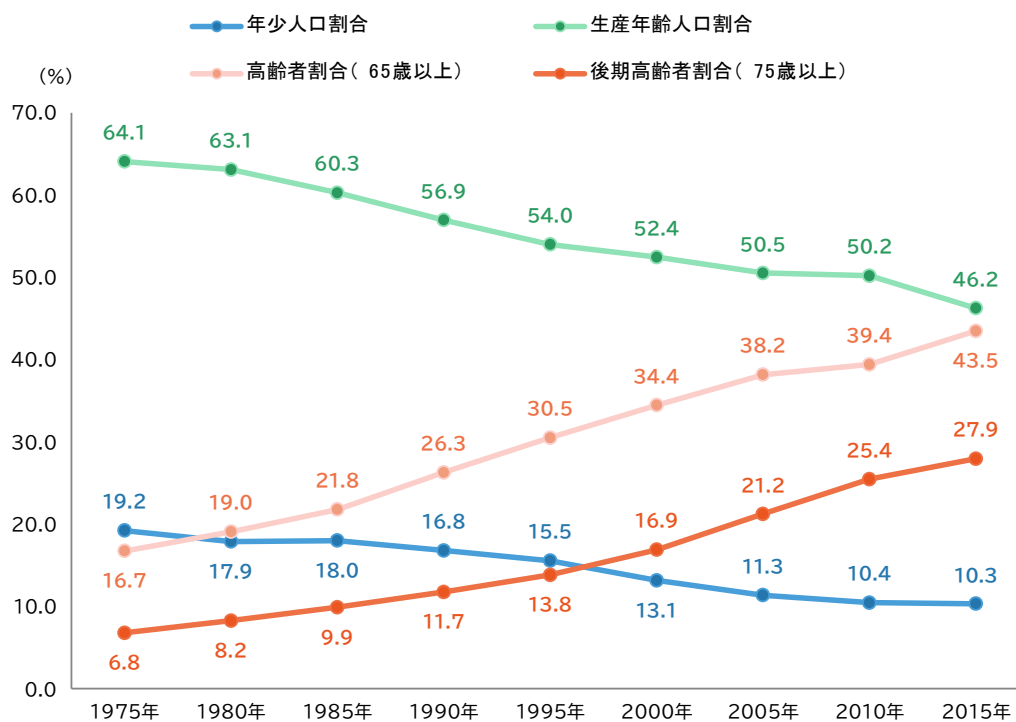


図表4 将来人口の推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』H30年推計

2) 年齢3区分別人口の割合の推移

- ・1980年（昭和55年）に高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は、年少人口割合を上回り、その後も上昇を続けている。
- ・一方、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少を続けている。

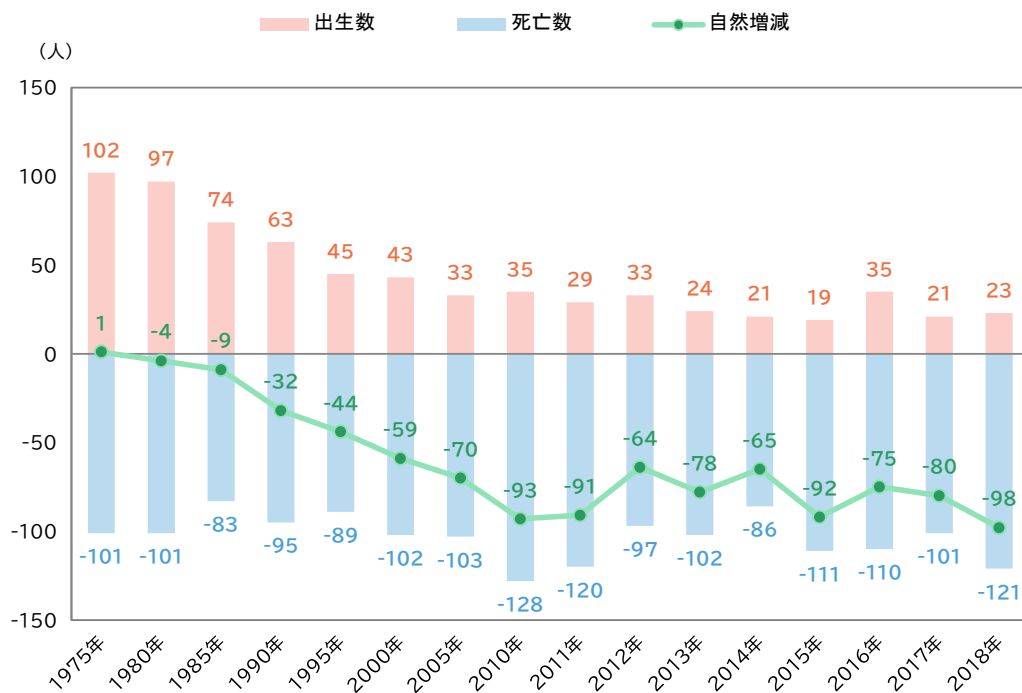


図表5 年齢3区分別人口の割合の推移

出典：国勢調査

3) 自然動態（出生・死亡）の推移

- ・出生数は、母親世代人口の減少の影響で、1980年（昭和55年）から1995年（平成7年）にかけて半減した。以後も減少傾向にあり、2000年（平成12年）から現時点までにさらに半減した。近年は、減少傾向は緩やかになっている。
- ・一方、死亡数は現在までは概ね100人程度で大きな変化はないが、老年人口が増加してきており、更なる増加が見込まれる。
- ・従って、年間の自然増減（出生数－死亡数）は、1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）までは、概ね均衡していたが、1985年（昭和60年）から2005年（平成17年）で自然減少が増加し、現在は概ね年間60～90人程度の減少が続いている。

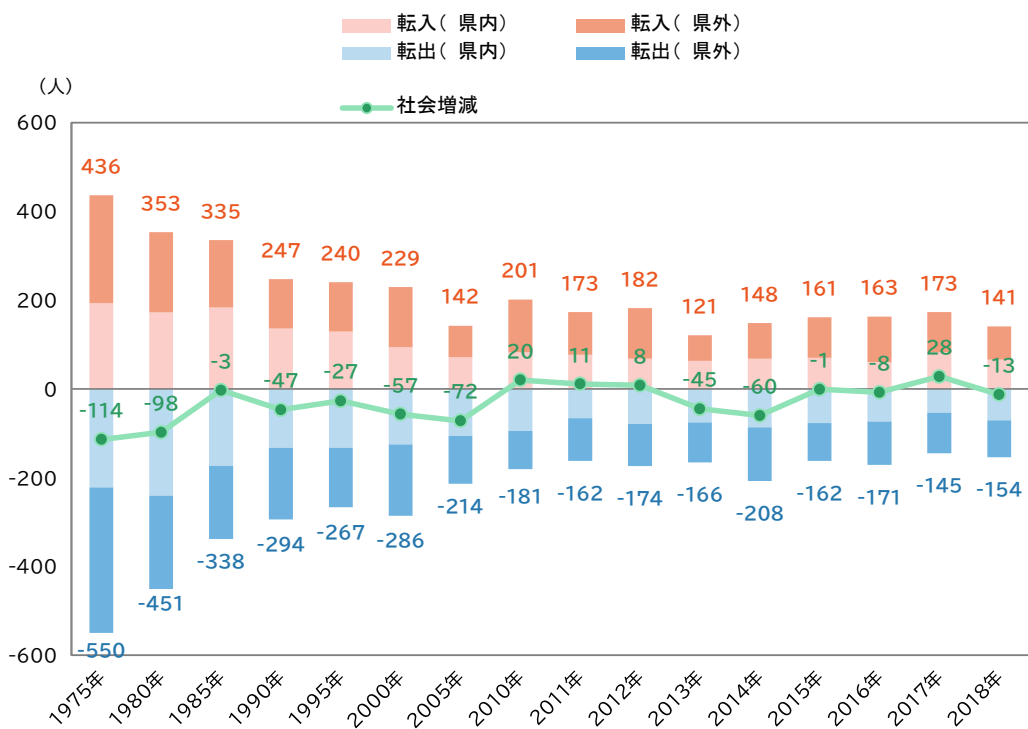


図表6 自然動態（出生・死亡）の推移

出典：島根県人口移動調査

4) 社会動態（転入・転出）の推移

- ・社会増減(転入数－転出数)は、1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）は多くの転出があり、約100人程度の転出超過であったが、1985年（昭和60年）から2005年（平成17年）は年によって変化はあるものの3～70人程度まで転出超過は減少した。
- ・2005年（平成17年）以降は、転出は140～200人程度で推移している。転入も同様に120～200人程度の推移が継続しており、概ね50人程度までの転出超過になっている。
- ・しかし、2010年（平成22年）以降は、転入の方が多く社会増になった年もあった。
- ・特に2015年（平成27年）以降は、転出超過は概ね一桁台で推移している。また2017年（平成29年）には転入超過が28人であった。



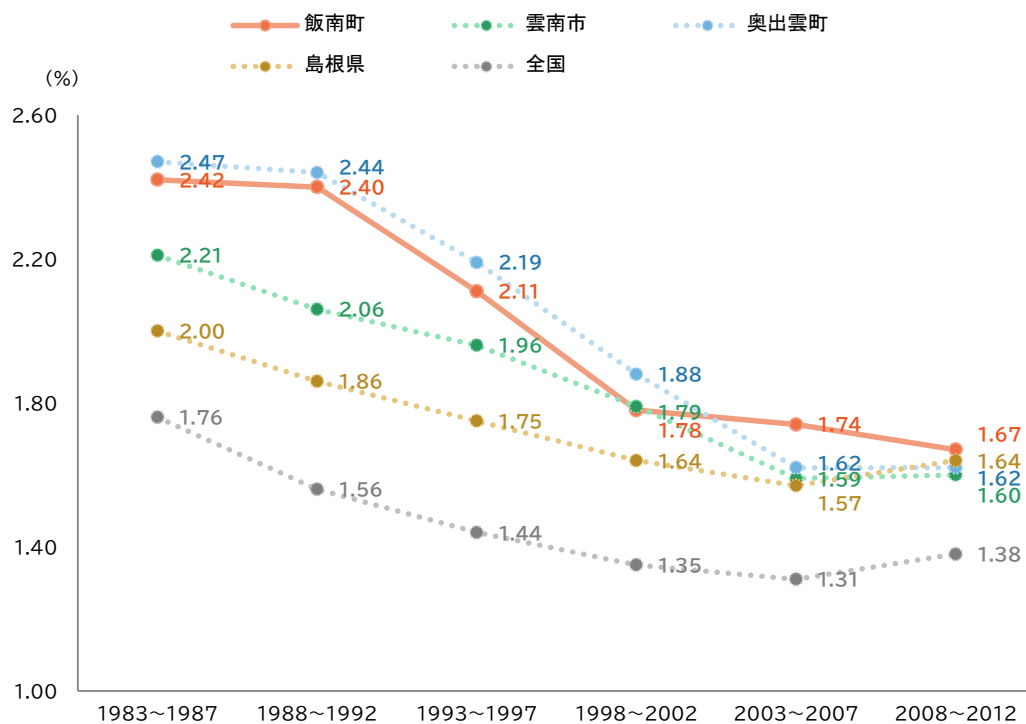
図表7 社会動態（転入・転出）の推移

出典：島根県人口移動調査

2-2. 自然増減の分析

1) 合計特殊出生率

- ・ 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国平均、島根県平均、近隣市町に比較して高い値となっている。
- ・ しかし近年は減少傾向が続いており、1983年（昭和58年）から1992年（平成4年）にかけて2.4程度であったものの、最新の統計資料では1.67程度となっている。



図表8 合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

- ・全国調査によると、理想的な子どもの数としては、平均2.4人という数値があり、条件さえ整えば、合計特殊出生率の2.4程度までの上昇は不可能ではないと思われる。
- ・また、島根県が実施した少子化アンケートでは、理想的な子どもの数が2.6人、実際に予定している子どもの数は2.0人という回答になっており、さらに、飯南町では理想的な子どもの数は2.7人、実際に予定している子どもの数は2.1人という回答であった。

	総数	理想子ども数							平均理想子ども数(人)
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳	
総数	6,705	196	246	3,125	2,567	301	55	215	2.42
妻の結婚年齢									
15～18歳	69	1	4	20	32	8	3	1	2.75
19～20歳	326	4	9	131	146	24	6	6	2.62
21～22歳	750	14	17	310	325	50	6	28	2.56
23～24歳	1,335	27	38	557	564	81	14	54	2.53
25～26歳	1,587	38	41	764	629	59	9	47	2.43
27～28歳	1,114	27	40	537	429	39	12	30	2.42
29～30歳	716	25	34	387	227	25	2	16	2.28
31～32歳	359	22	25	184	111	6	2	9	2.17
33～34歳	187	15	14	103	43	4	-	8	2.04
35歳以上	200	21	17	105	44	3	1	9	1.97
不詳	62	2	7	27	17	2	-	7	2
居住地ブロック									
北海道	251	11	7	122	98	5	-	8	2.33
東北	562	12	20	226	249	31	5	19	2.53
関東	2,176	82	93	1,100	736	82	18	65	2.33
中部	1,368	32	54	642	518	65	11	46	2.43
近畿	1,028	31	34	525	373	28	5	32	2.35
中国・四国	582	8	17	259	250	21	4	23	2.49
九州・沖縄	738	20	21	251	343	69	12	22	2.65

図表9 夫婦の属性別、理想子ども数別、夫婦数及び平均理想子ども数

出典：第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査：2010年）

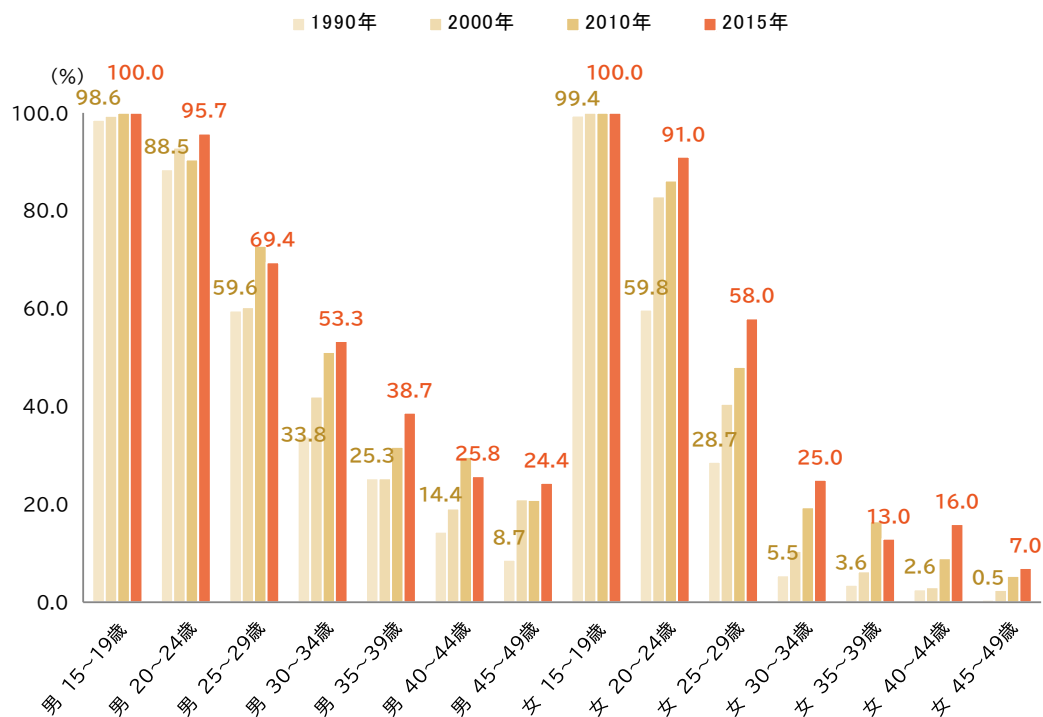
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	分からない	無回答	平均
理想とする子ども数	241	7	1	66	119	13	6	24	5	2.70
実際に予定している子ども数	241	23	13	78	61	8	1	42	15	2.11

図表10 飯南町女性の理想とする子ども数、実際に予定している子ども数

出典：飯南町少子化に関する意識調査（2013年）

2) 未婚率

- ・未婚率は男女とも、近年増加傾向にある。
- ・前述の合計特殊出生率が高かった1990年（平成2年）頃と比較すると、かなり未婚率が高くなってきている。
- ・男女別では、女性より男性の未婚率が高くなってきている。
- ・2015年（平成27年）の25～39歳の未婚者は、男性で143人、女性で75人となっている。

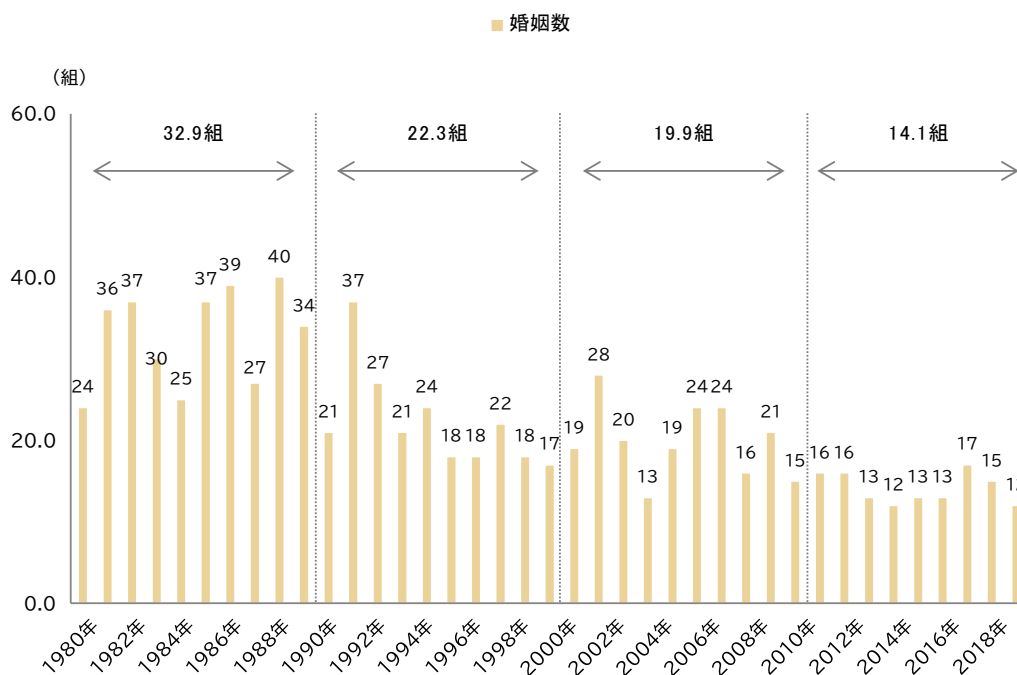


図表11 未婚率

出典：国勢調査

3) 婚姻数

- ・毎年の飯南町における婚姻数も減少傾向にある。1980年（昭和55年）代は平均で約33組あったが、2000年（平成12年）代では約20組程度まで減少しており、近年は15組を割り込むまで、減少している状況である。

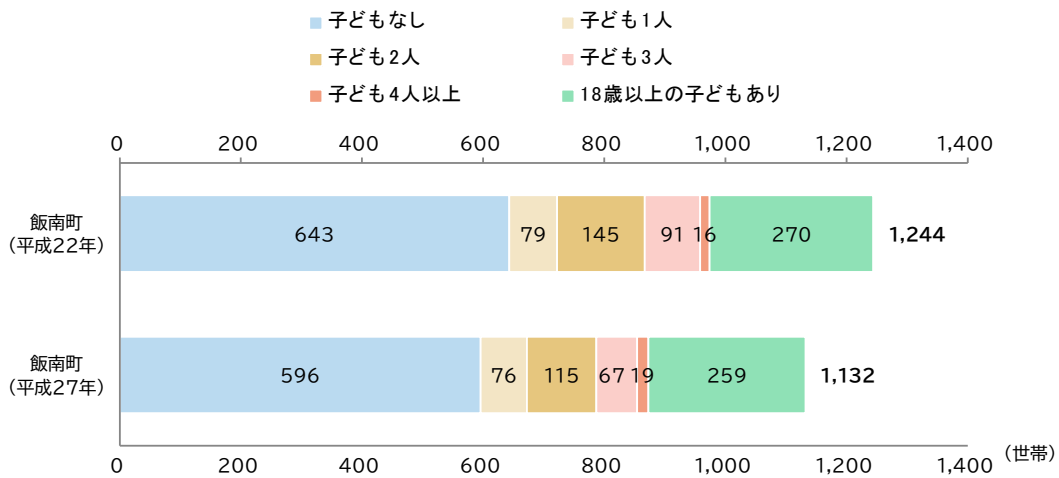


図表12 婚姻数

出典：市町村資料

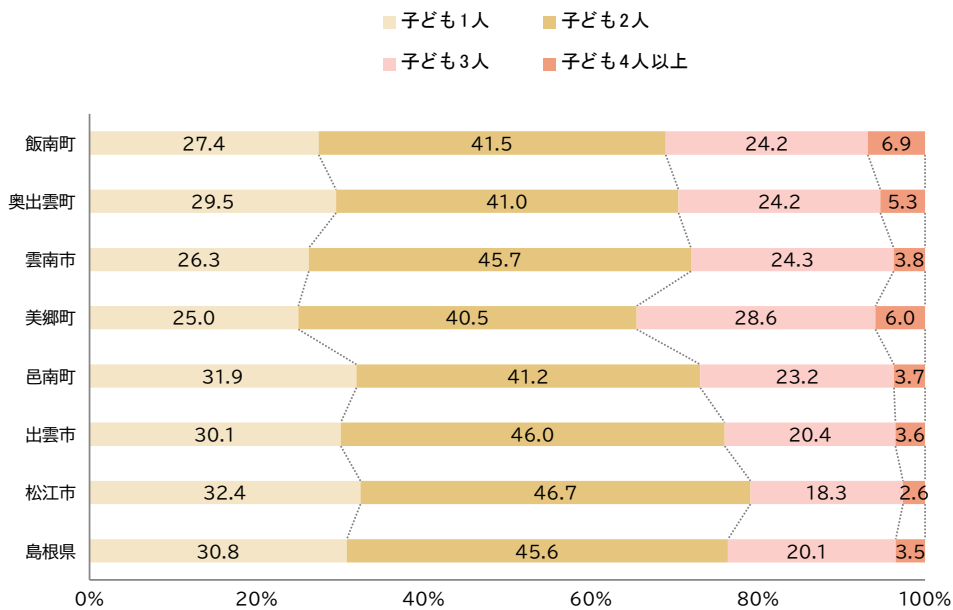
4) 子どもの数

- ・2015年（平成27年）の夫婦のいる一般世帯の数は1,132世帯ある。そのうち半数近くの536世帯が「子どもがいる世帯」となっている。
- ・さらにそのうち、最年少が18歳未満の子どもがいる世帯は277世帯である。
- ・277世帯のうち、子ども1人は約27%の76世帯、子ども2人は約42%の115世帯、子ども3人は約24%の67世帯、子ども4人以上は約7%の19世帯になっている。
- ・2010年（平成22年）と2015年（平成27年）を比較すると、町全体の人口の減少に伴い、夫婦のいる一般世帯数の数も減少している。
- ・飯南町が人口減少に歯止めをかけるため、推進している子連れのU・Iターンの増加によって子どものいる世帯が増加することが期待される。



図表13 子どもの数別世帯数

出典：国勢調査



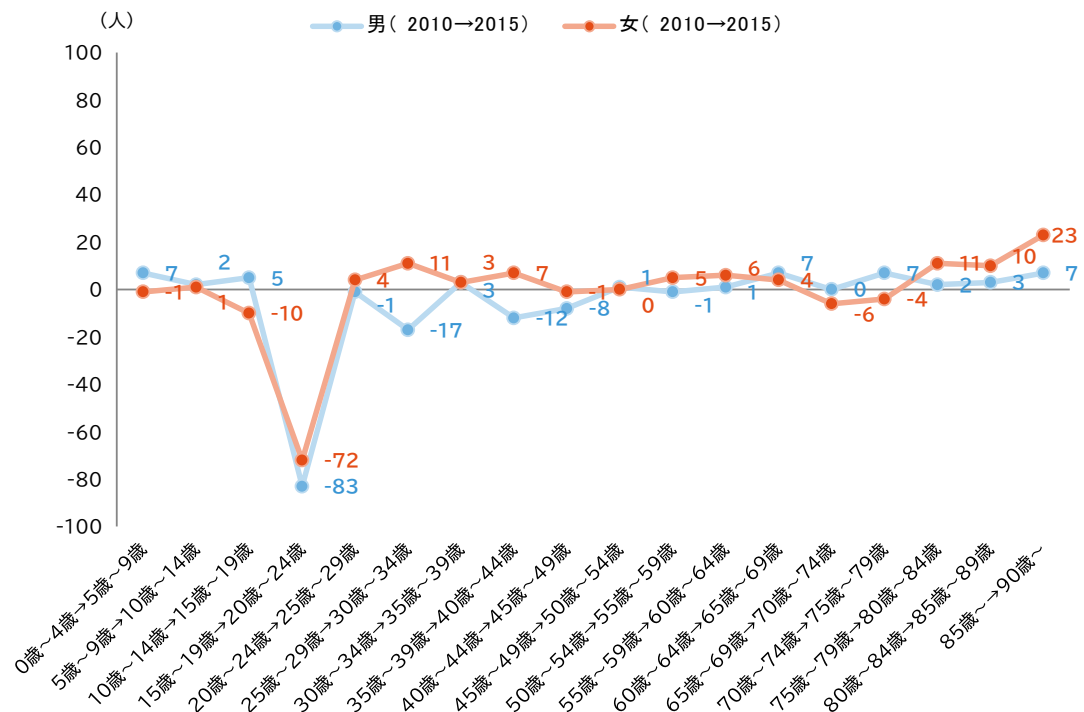
図表14 子どもの数別世帯※数の割合（周辺市町村との比較）

出典：国勢調査（平成27年）
 ※18歳未満の子供のいる世帯

2-3. 社会増減の分析

1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・飯南町では、男女ともに10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。一方で、20～24歳から25～29歳になるときに、転入超過に転じているが、15～19歳から20～24歳になるときの減少数に比べ、その増加数は明らかに少ないことがわかる。
- ・これらは、高校や大学への進学に伴う転出に比べ、大学卒業後のUIターン就職（新規雇用）に伴う転入数が少ないことに起因すると考えられる。
- ・その他の年代では概ね均衡しているが、男性と比べて、女性の方がやや増加移動になっており、結婚などに伴う転入などが想定される。

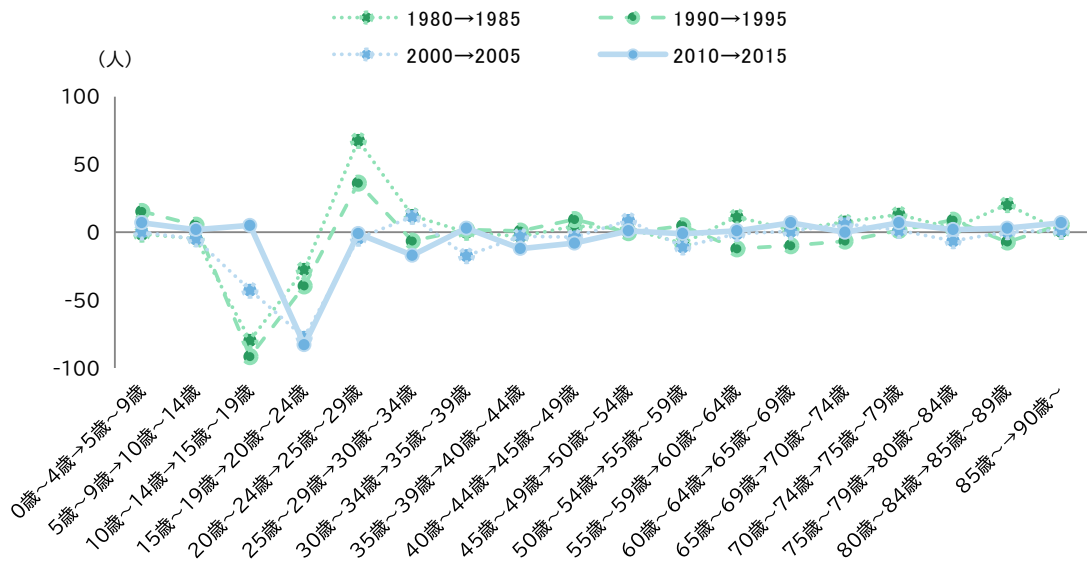


図表15 平成22(2010)年→平成27(2015)年の性別・年齢階級別人口移動
出典：国勢調査（H27とH22の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成）

2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

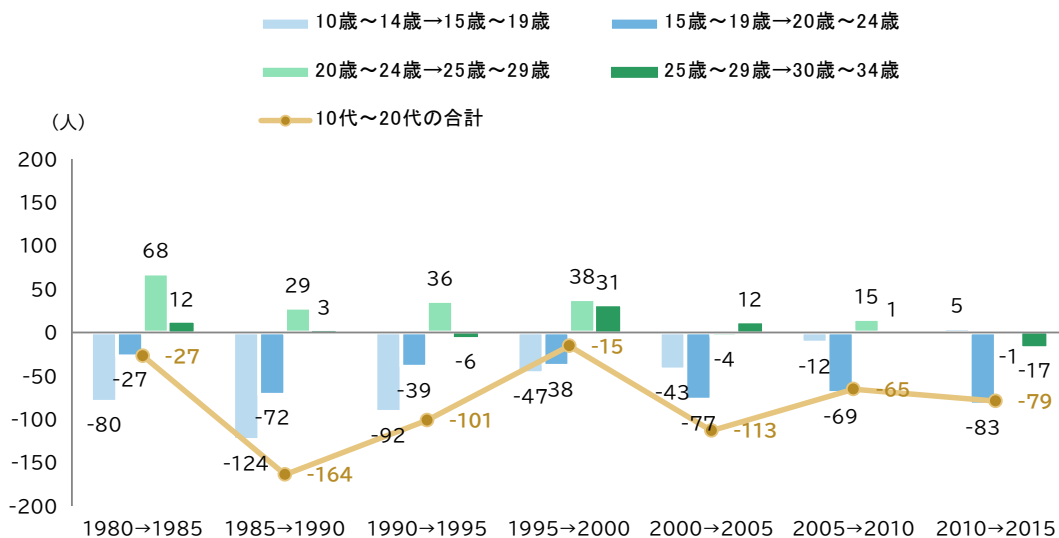
① 男性

- ・10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・10～14歳から15～19歳になるときの転出超過数は縮小してきているが、これは飯南高校の魅力化の影響によるものと考えられる。
- ・一方、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過数は減少傾向にあり、大学卒業後のUIターン就職（新規雇用）が減少しているものと考えられる。
- ・この2つの大幅な転出超過と1つの大幅な転入超過の傾向が見られる10代から20代の人口移動を比較(転入超過数－転出超過数)すると、-15～-164となっており、10代から20代の若者が長期的に流出していることが分かる。



図表16 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）

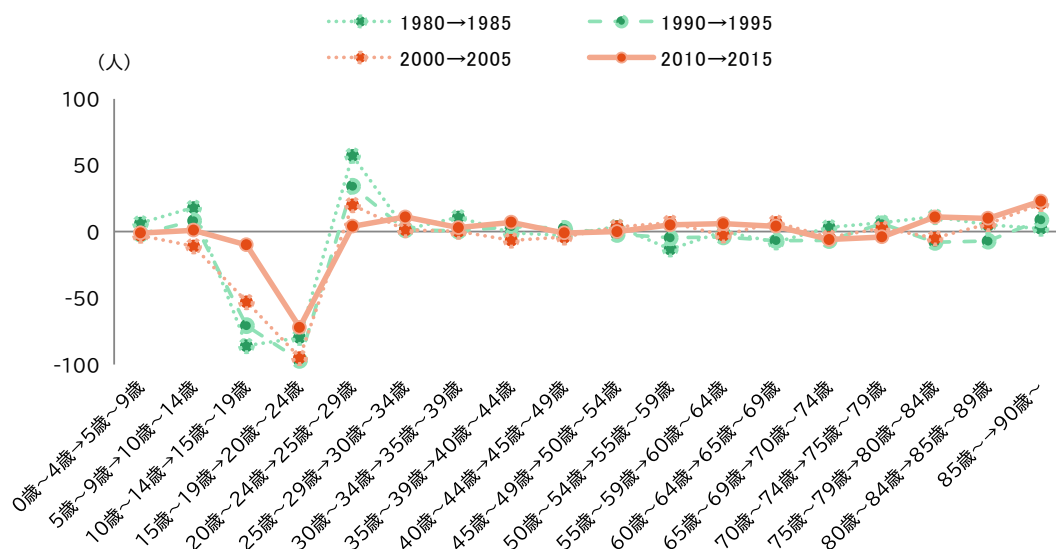
出典：国勢調査（X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成）



図表17 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（男性）

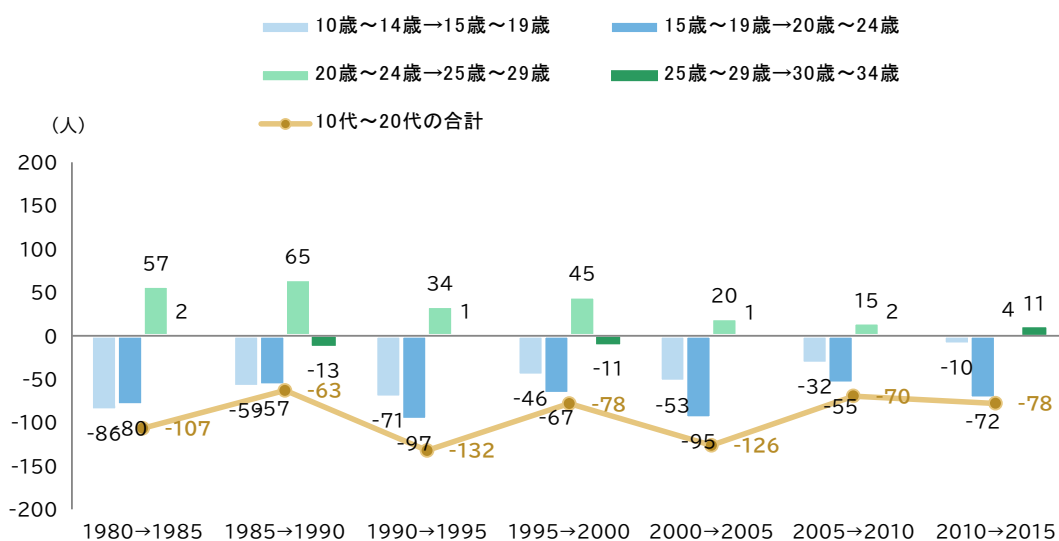
② 女性

- ・10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・男性では10～14歳から15～19歳になるときの転出超過数は縮小傾向にあったが、女性でも同傾向が見られ、こちらも飯南高校の魅力化の影響によるものと考えられる。
- ・20～24歳から25～29歳になるときの転入超過数は男性同様に減少傾向にある。
- ・この2つの大幅な転出超過と1つの大幅な転入超過の傾向が見られる10代から20代の人口移動を比較(転入超過数－転出超過数)すると、-63～-132となっており、10代から20代の若者が長期的に流出していることが分かる。



図表18 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）

出典：国勢調査（X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成）

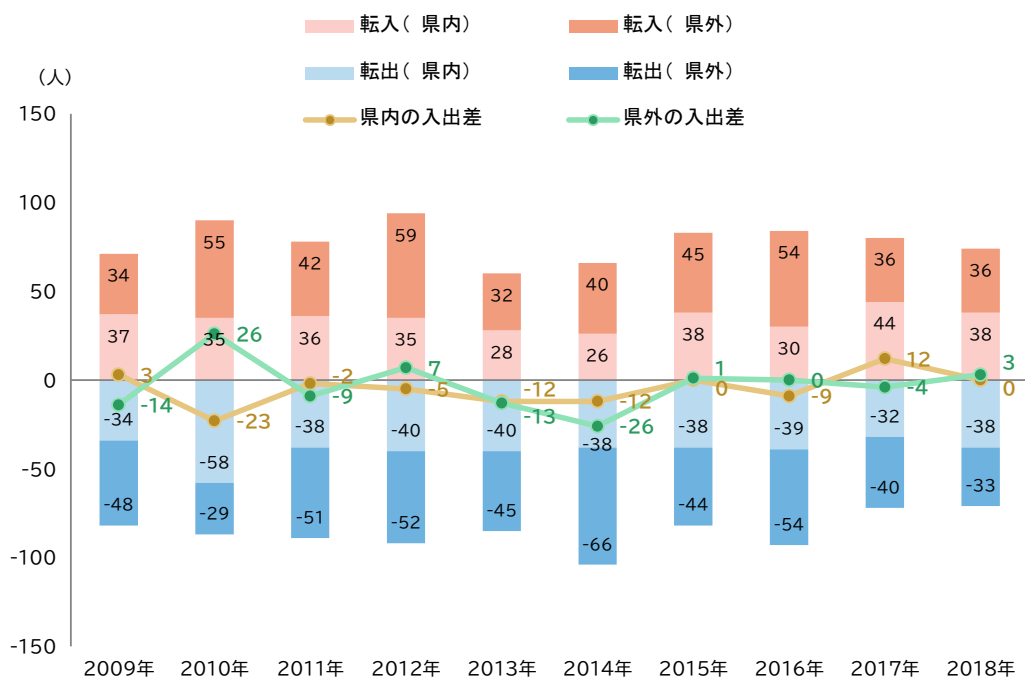


図表19 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（女性）

3) 人口移動の最近の状況

① 男性

- ・ 町への転入数及び転出数は、年による変動はあるものの、横ばい状態である。
- ・ また、県内への転出より県外への転出の方が若干多くなっている。転入についても同様に、県内からの転入より県外からの転入の方が多くなっている。

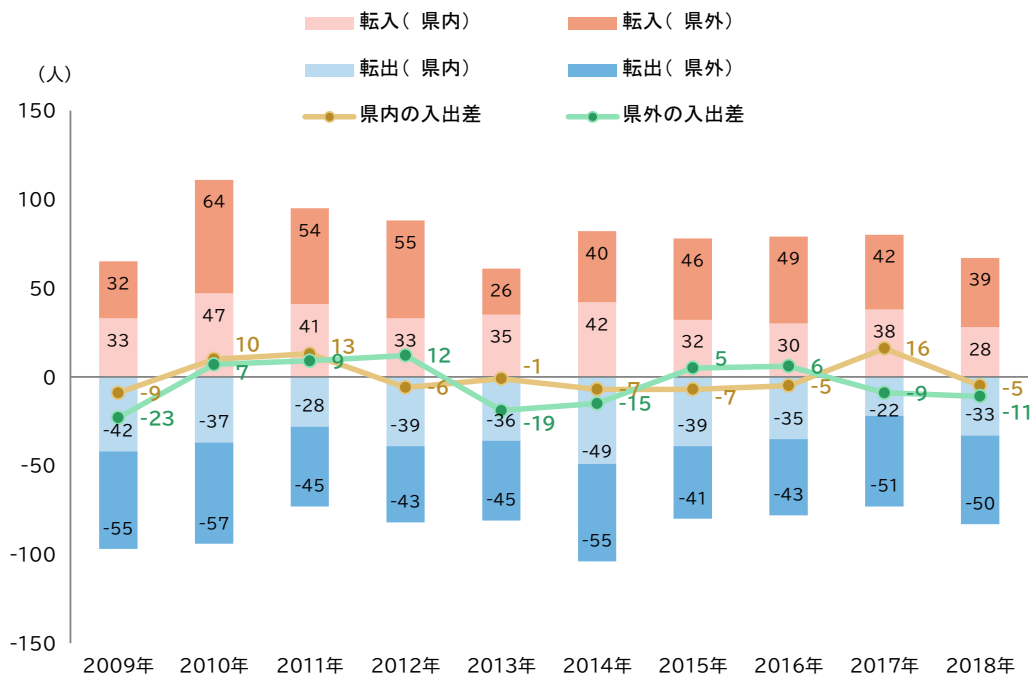


図表20 人口移動の最近の状況(男性)

出典：住民基本台帳

② 女性

- ・ 町への転入数は、2010年（平成22年）は多かったが、それ以降は少し減少傾向にあった。しかし2014年（平成26年）には再び増加し、以降は横ばい状態にある。
- ・ 町からの転出は、全体に減少傾向にある。
- ・ また、県内への転出より県外への転出の方が若干多くなっている。転入についてもほぼ同様で、県内からの転入より県外からの転入の方が多くなっているが、2009年（平成21年）、2013年（平成25年）と2014年（平成26年）は県内からの転入の方が多かった。

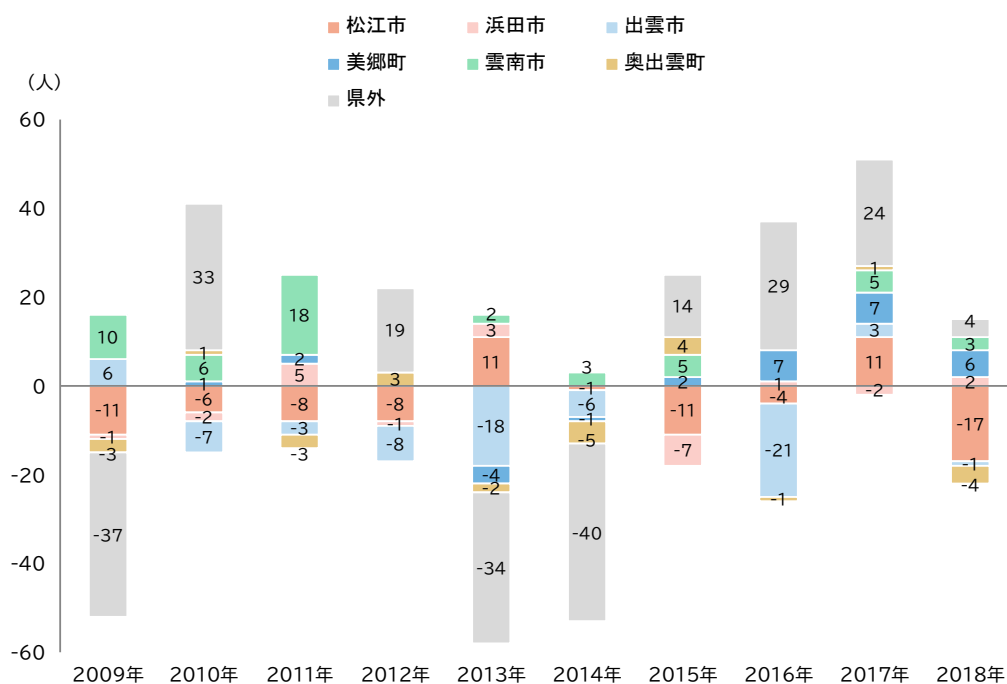


図表21 人口移動の最近の状況(女性)

出典：住民基本台帳

4) 県内各市町への人口移動の最近の状況

- ・ 県内各市町への人口移動（転入－転出）を見ると、年によって異なるが、出雲市や奥出雲町への人口流出が見られる。
- ・ 2010年（平成22年）から2012年（平成24年）にかけての転入超過では、県外あるいは雲南市からの転入超過が大きくなっている。
- ・ 2013年（平成25年）と2014年（平成26年）は県外への転出超過が大きくなっているが、2015年（平成27年）から2018年（平成30年）までは県外からの転入超過が大きくなっている。
- ・ また多くの年で県の中心地域である松江市と出雲市への流出超過が大きくなっている。

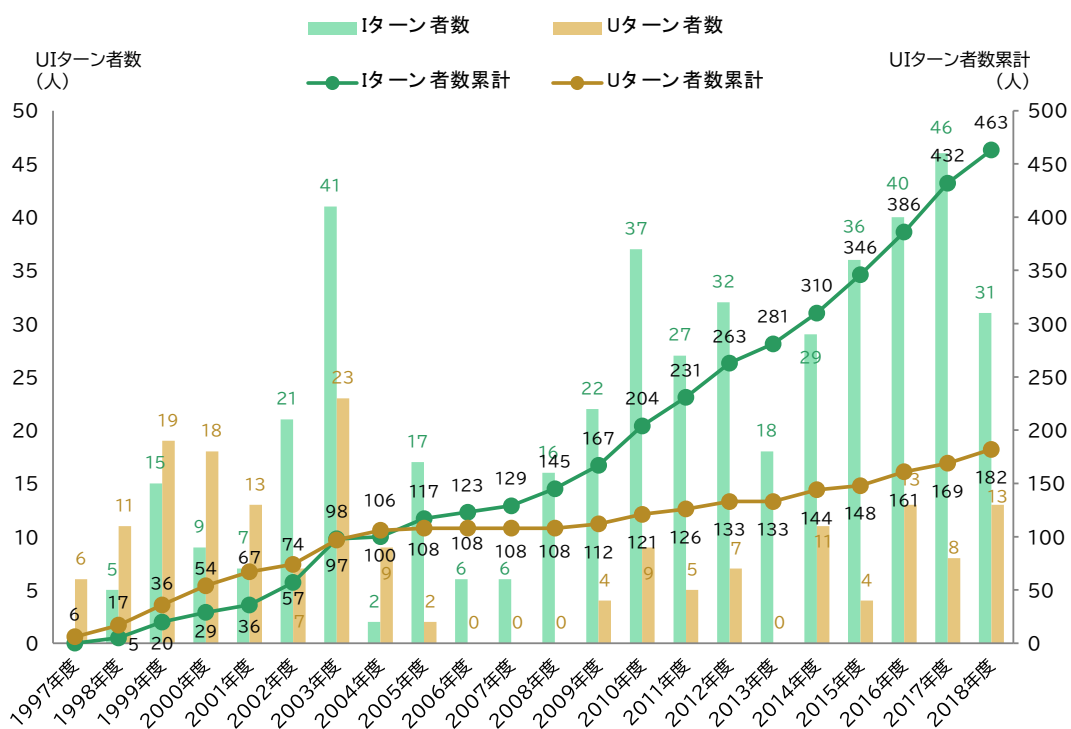


図表22 県内各市町への人口移動の最近の状況

出典：住民基本台帳

5) UIターンの状況

- ・近年、Uターン者よりもIターン者の数が多い傾向にあり、2015年度（平成27年度）以降も同様の傾向を示している。
- ・直近5年では合計180人を超えるIターン者が飯南町に移住している。また過去最高の28人の社会増を記録した2017年度（平成29年度）には46人を超えるIターン者があった。



図表23 定住支援制度を利用したUIターン者数

出典：飯南町 産業振興課

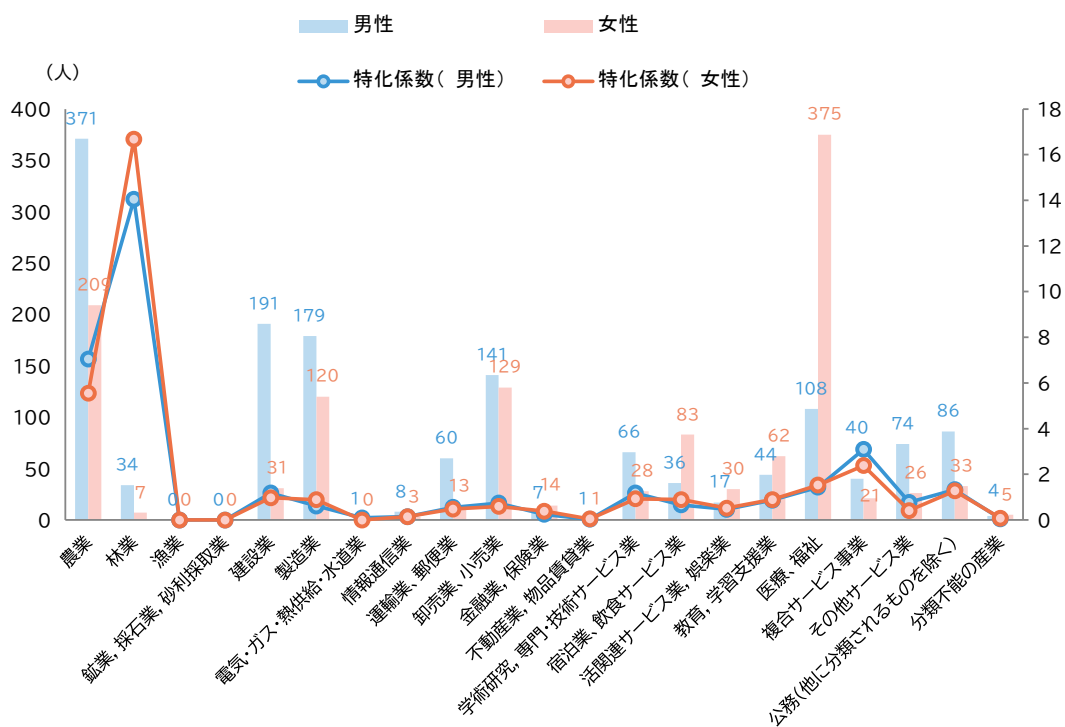
※本資料は、町の支援制度を利用した方のみを集計したもので、実際のUIターン者数より少ない可能性がある。

2-4. 就労等に関する分析

1) 男女別産業人口の状況

- ・男女別に見ると、男性は農業、建設業、製造業、卸売業・小売業の順に就業者が多く、女性は、医療・福祉、農業、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっている。
- ・特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、林業、農業については男女とも5以上と極めて高くなっている。次いで複合サービス事業が高い係数となっている。次いで医療・福祉、建設業、学術研究、専門・技術サービス業が比較的高い。
- ・一方で、情報通信業、金融・保険、不動産・物品賃貸業などは、特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことが分かる。

※複合サービス業には、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であり、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。



図表24 男女別産業人口の状況

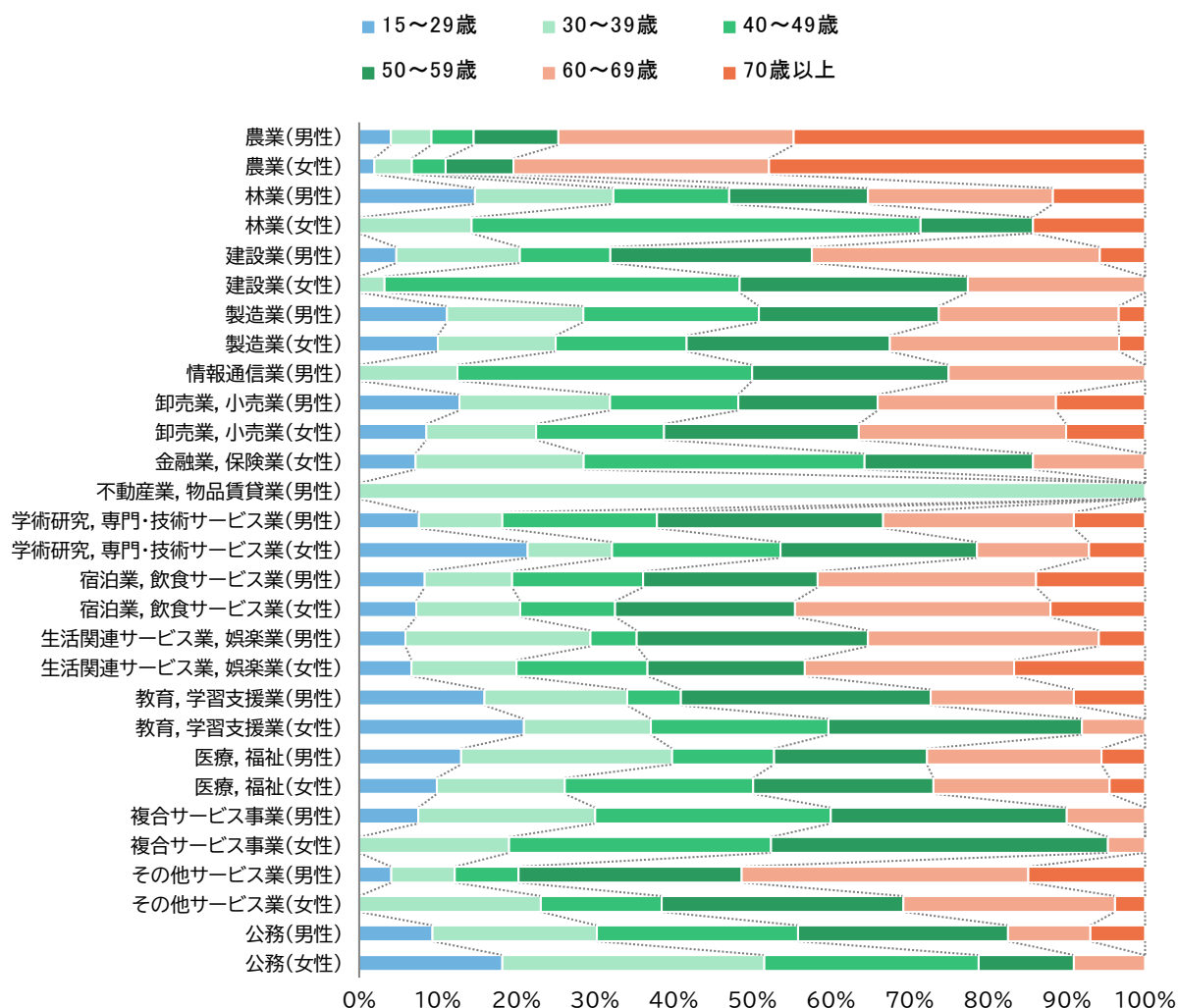
出典：国勢調査

2) 年齢階級別産業人口の状況

- ・特化係数の高い農業は、約7割が60歳以上であり、30歳代以下は10%に満たない状況である。一方、林業は40代以下の従事者が4割近くを占めている。
- ・そのほか、高齢化率が高い業種としては、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業（女性）、その他サービス業（男性）となっている。
- ・一方、若齢層が多い業種としては、情報通信業、金融業・保険業（女性）、不動産業・物品賃貸業（男性）、生活関連サービス業・娯楽業（男性）、医療・福祉、公務などがある。

※その他サービス業には、次のような各種のサービスを提供する事業所が含まれる

- ① 廃棄物の処理に係る技能・技術等を提供するサービス [廃棄物処理業]
- ② 物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービス [自動車整備業, 機械等修理業]
- ③ 労働者に職業をあっせんするサービス及び労働者派遣サービス [職業紹介・労働者派遣業]
- ④ 企業経営に対して提供される他の分類に属さないサービス [その他の事業サービス業]
- ⑤ 会員のために情報等を提供するサービス [政治・経済・文化団体, 宗教]
- ⑥ その他のサービス [その他のサービス業, 外国公務]



図表25 年齢階級別産業人口の状況

出典：国勢調査

3. 将来人口の推計と分析

将来人口推計は、直近の人口動態を基に、中山間地域研究センターが提供する「人口予測シミュレーション」を活用して、推計及び分析を行う。

3-1. 「人口予測シミュレーション」による人口の推計と分析

1) 中山間地域研究センターの人口推計の概要

- ・推計方法＝コーホート変化率法

推計に必要なデータ：現在と5年前の男女5歳刻み人口のみ

今回の推計にあたっては、2015年1月1日と2020年1月1日の住民基本台帳の数値で推計

- ・変化率の算出方法

5年前と現在の同一コーホート（男女別5歳刻みの集団）を比較して、変化率を算出

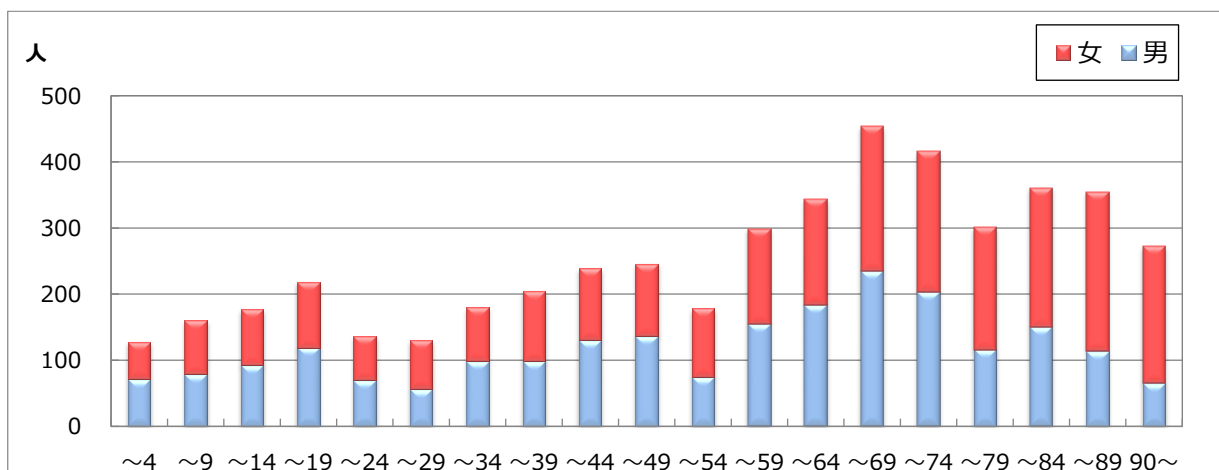
例えば、30～34歳女性のコーホート変化率は、5年前の25～29歳女性と比較した際の増減率を意味する

- ・将来の男女別5歳刻み人口の算出

基準年の男女5歳刻み人口に、上記で算出されたコーホート変化率をかけて、5年後の男女5歳刻み人口を算出する。後は同様の手順を繰り返す。

- ・出生数の算出方法

出生数（0～4歳人口）は、基準年における20～39歳の女子人口と0～4歳人口の比率で算出し、今後もその比率は一定であると仮定し、推計する。その際、0～4歳児の男女比を男子105・女子100と設定している。この方式であると、出産後の流入・流出の影響を入れ込んだ比率となるので、通常出産時点でのデータを積み上げる「合計特殊出生率」よりも、実際に地域に住んでいる子ども・母親の数を反映した数字となる。

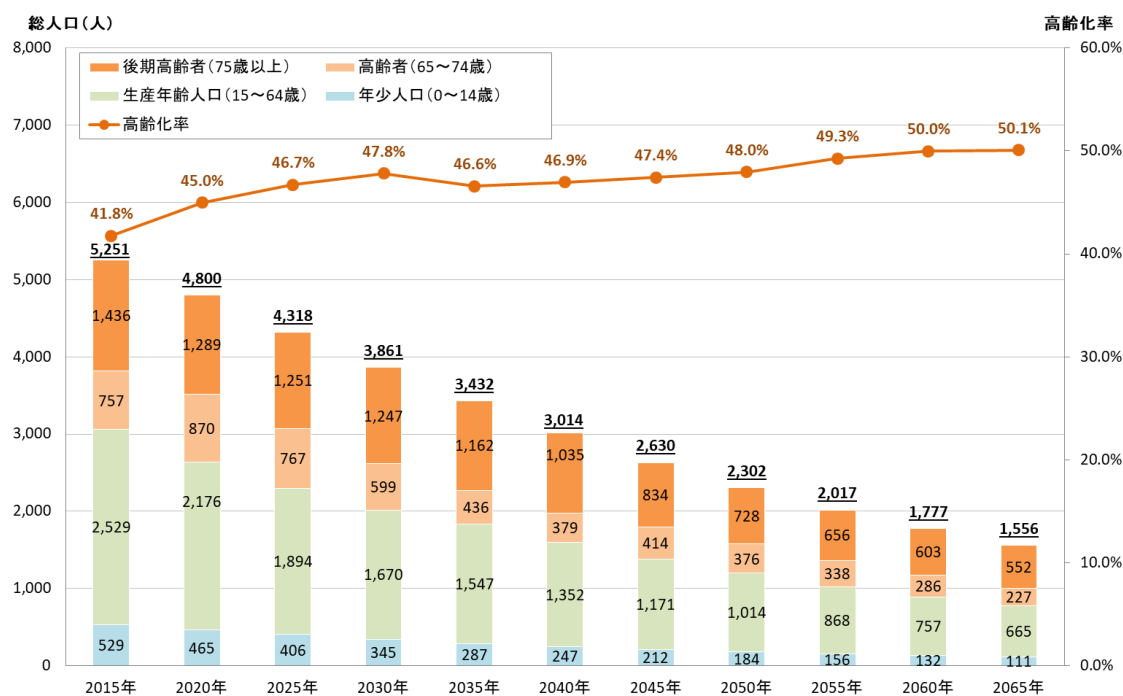


図表26 2020年人口ピラミッド（住民基本台帳、2020年1月1日）

2) 全町の人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- ・中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定した人口推計においては、2020年以降も人口は減少を続け、2040年（令和22年）には、3,014人（現在の約63%に減少）、2065年（令和47年）には、1,556人（現在の約32%に減少）になるものと推計されている。
- ・0～14歳の年少人口および15～64歳の生産年齢人口の減少が著しく、2065年（令和47年）には、それぞれ111人（現在の約24%に減少）、665人（現在の約31%に減少）になると推計されている。
- ・後期高齢者と高齢者の人口も既に減少傾向にあり、2065年（令和47年）には、それぞれ552人、227人になると推計されている。

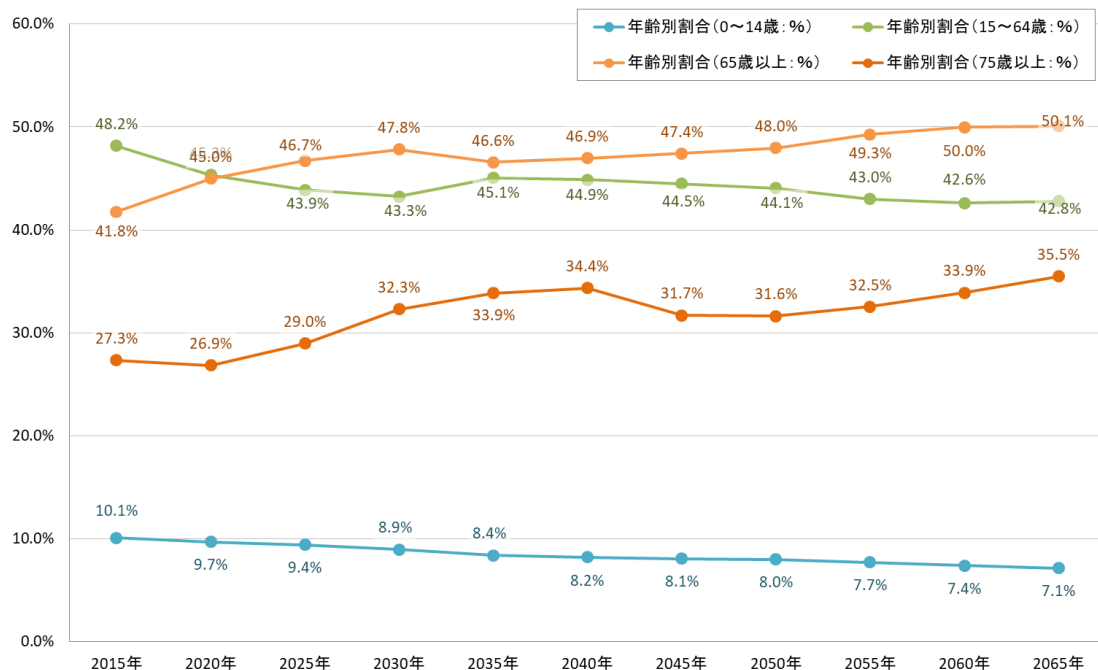


図表27 年齢3区分別人口の推移（現状趨勢）

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定
（2015年、2020年は実績値）

② 年齢区分別人口の割合の推計

- ・高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、ゆるやかに上昇を続け、2065年（令和47年）には、50.1%に達すると推計されている。後期高齢者割合（総人口に占める75歳以上人口の割合）も同じく上昇を続け、2065年（令和47年）には35.5%に達すると推計されている。
- ・一方、年少人口割合（総人口に占める0～14歳人口の割合）と生産年齢人口割合（総人口に占める15～64歳人口の割合）は、緩やかに減少を続ける。



図表28 年齢区分別人口の割合の推移（現状趨勢）

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定
（2015年、2020年は実績値）

- ※ 現時点で、50～54歳が前後のコーホートと比較して極端に低く、その影響で、2035年（令和17年）に、一次的に高齢化率の減少、生産年齢人口割合が増加する。

3-2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口予測シミュレーションの予測では、人口減少は以下のように想定されており、総人口では2040年（令和22年）までには2020年（令和2年）の63%の人口まで減少し、2065年（令和47年）には32%まで減少するものと予想されている。

これらの状況を踏まえた影響について分析する。

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	実数	5,251	4,800	4,318	3,861	3,432	3,014	2,630	2,302	2,017	1,777	1,556
	対2020年比	109%	100%	90%	80%	71%	63%	55%	48%	42%	37%	32%
年少人口	実数	529	465	406	345	287	247	212	184	156	132	111
	対2020年比	114%	100%	87%	74%	62%	53%	46%	40%	33%	28%	24%
生産年齢人口	実数	2,529	2,176	1,894	1,670	1,547	1,352	1,171	1,014	868	757	665
	対2020年比	116%	100%	87%	77%	71%	62%	54%	47%	40%	35%	31%
老年人口	実数	2,193	2,159	2,018	1,846	1,598	1,415	1,247	1,104	994	888	779
	対2020年比	102%	100%	93%	85%	74%	66%	58%	51%	46%	41%	36%

図表29 年齢3区分別人口の推移（現状趨勢）

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定
（2015年, 2020年は実績値）

年	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	子ども計	高齢者計
		2015年	男	65	91	108	104	82	87	94	136	127	76	161	196	245	214	137	180	170	113	60	2,446
	女	79	90	96	92	103	74	91	107	122	105	143	163	221	216	190	225	296	214	178	2,805	265	1,319
	男女計	144	181	204	196	185	161	185	243	249	181	304	359	466	430	327	405	466	327	238	5,251	529	2,193

年	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	子ども計	高齢者計
		2020年	男	71	79	93	119	70	56	99	98	130	137	75	154	183	235	203	116	150	114	66	2,248
	女	57	81	84	100	66	74	81	107	109	109	104	145	160	219	213	185	211	241	206	2,552	222	1,275
	男女計	128	160	177	219	136	130	180	205	239	246	179	299	343	454	416	301	361	355	272	4,800	465	2,159

→ 図④

年	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	子ども計	高齢者計
		コーホト変化率	男	0.19	1.16	1.03	1.04	0.61	0.81	1.08	0.98	1.02	1.02	0.97	0.95	0.93	0.95	0.94	0.86	0.82			
	女	0.18	1.02	0.99	1.04	0.63	0.79	1.00	1.15	1.01	0.92	0.96	1.02	0.99	1.00	0.97	0.95	0.92	0.85	0.54			
予測人口 2025年	男	53	82	82	96	72	57	60	97	99	132	132	71	143	174	220	176	96	105	79	2,027	217	849
	女	50	58	80	88	63	52	74	93	108	101	105	106	143	161	212	203	171	179	243	2,291	189	1,169
" 2030年	男	45	62	85	84	58	59	61	59	99	101	128	126	67	136	163	190	145	67	80	1,815	192	781
	女	43	52	58	84	55	50	52	85	94	100	97	107	105	144	156	203	188	145	229	2,046	153	1,065
" 2035年	男	39	53	64	88	51	47	63	60	60	100	98	122	117	63	128	141	157	101	64	1,616	155	654
	女	37	44	51	60	52	43	50	60	86	87	96	99	106	105	140	149	187	160	203	1,816	132	944
" 2040年	男	34	45	55	66	53	42	51	62	61	61	97	93	113	112	59	110	116	110	72	1,412	133	579
	女	32	38	44	53	38	41	43	57	61	79	84	98	98	106	102	133	138	159	197	1,602	114	835
" 2045年	男	29	39	46	56	40	43	45	50	63	62	59	92	87	108	104	51	91	81	80	1,227	115	515
	女	28	33	37	46	33	30	41	50	58	56	76	85	97	98	103	98	123	117	193	1,403	98	732
" 2050年	男	25	34	40	48	34	32	47	44	51	64	60	56	86	82	101	90	42	64	70	1,071	99	450
	女	24	28	33	39	29	26	30	48	50	53	54	78	84	97	95	99	90	105	168	1,231	85	654
" 2055年	男	20	29	35	42	29	28	35	46	45	52	62	57	52	82	77	87	74	30	59	940	84	408
	女	19	24	28	34	24	23	26	34	48	47	51	55	77	85	94	91	77	148	108	1,078	72	586
" 2060年	男	18	24	30	36	25	24	30	34	47	45	50	59	53	50	76	67	72	52	39	830	71	355
	女	17	20	24	29	21	19	23	30	35	44	45	52	55	77	82	90	84	77	122	948	61	533
" 2065年	男	15	20	24	31	22	21	25	29	35	47	44	48	55	51	47	66	55	50	40	725	60	308
	女	14	17	20	25	18	17	19	26	31	32	43	46	52	55	75	79	83	71	108	831	51	471

図表30 男女別5歳刻み人口の推移（現状趨勢）

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

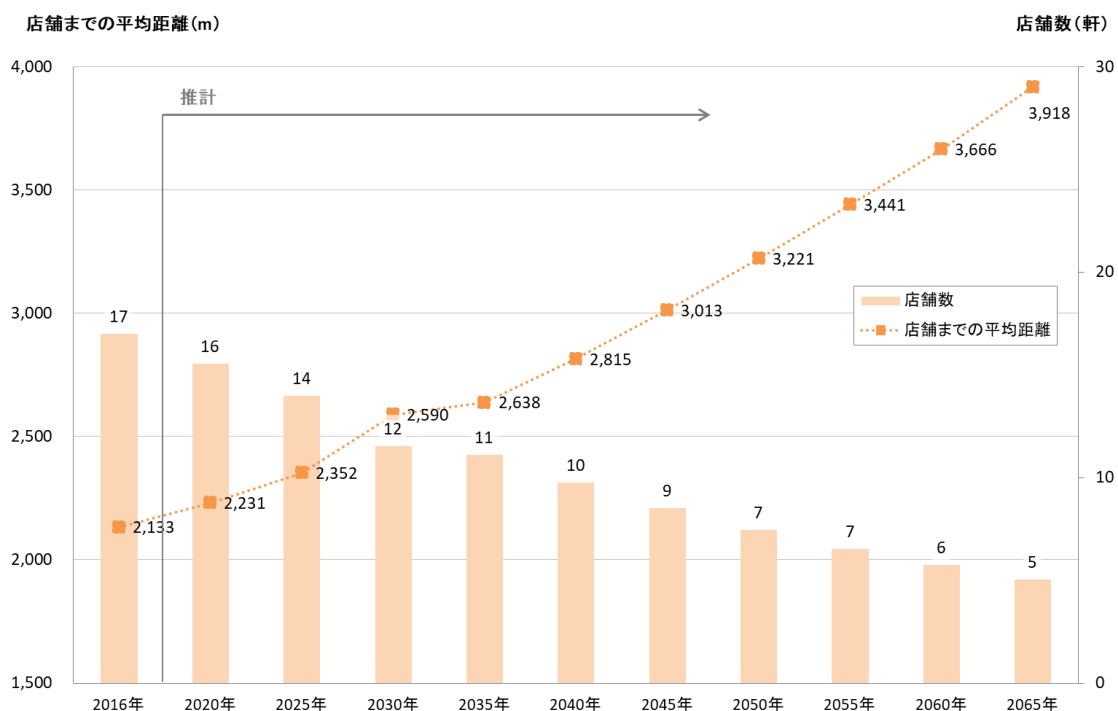
1) 生活への影響

① 事業所数の減少

人口がおおよそ3分の1程度になることにより、主に地域内での消費が主体になっている以下のような業種については、年間商品販売額は半減し、事業者の数、従業員などの数にも大きく影響を及ぼすものと想定される。

- ・ 理容・美容室
- ・ クリーニング
- ・ 生鮮販売品（野菜・食肉・魚・乳製品など）
- ・ 飲食料品
- ・ ガソリンスタンド
- ・ 日常的な買回品（文房具など）

飲食料品の小売業店舗は、2016年（平成28年）時点の17店舗から、2065年（令和47年）には5店舗まで減少すると予測される。また、小売店舗までの平均距離は、2016年（平成28年）時点の2,133mから、2065年（令和47年）には3,918mと2倍近い距離となる。



図表31 飲食料品の小売業店舗までの平均距離、店舗数の推計

※算定方法

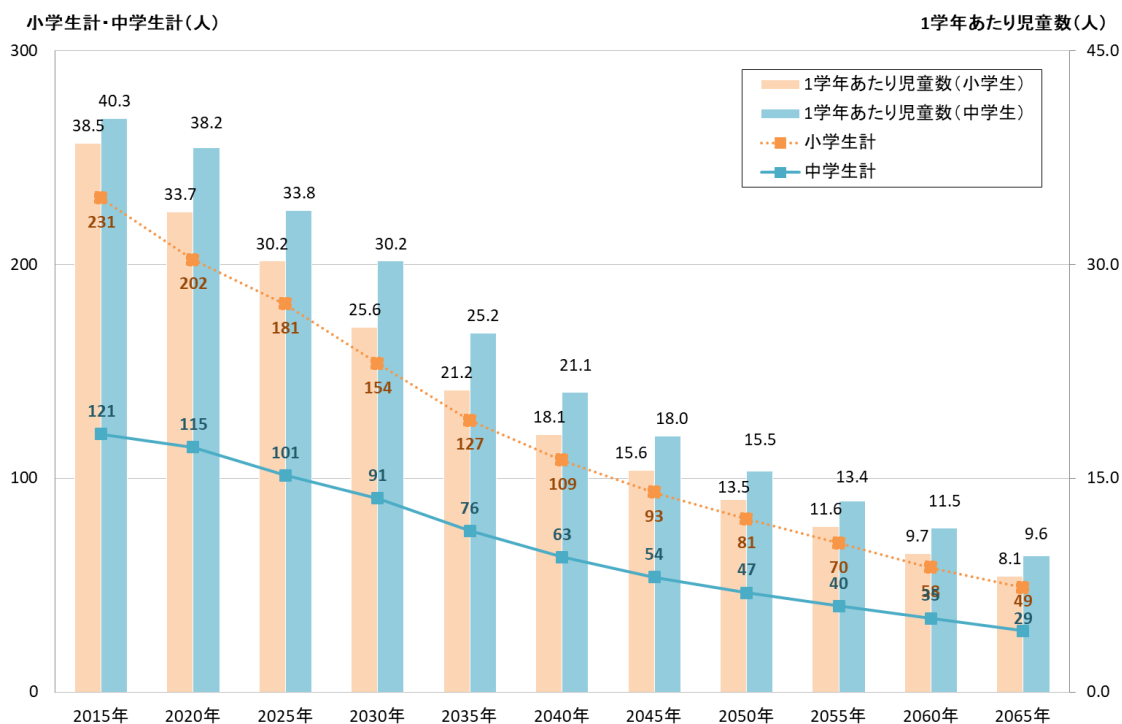
- ・ 店舗数=人口一人あたり店舗数×該当年推計人口
※人口一人あたり店舗数=H28店舗数（経済センサス）/H27人口（住民基本台帳）
- ・ 小売業店舗までの平均距離= $(\text{町面積}/\text{店舗数}/3.14)^{(1/2)}*1000$

② 学校、クラスの減少

現状趨勢で人口減少が進展した場合、小・中学生の人数も2045年（令和27年）には現在の半分程度に減少し、現有の小中学校の維持は極めて困難な状況になる。

7～12歳の小学生は2020年（令和2年）時点では202人だが、2065年（令和47年）には49人と24%程度まで減少することが予測され、34人程度いた同級生は8人程度まで減少する。

13～15歳の中学生は2020年（令和2年）時点では115人だが、2065年（令和47年）には29人と25%程度まで減少する。



図表32 小・中学生数

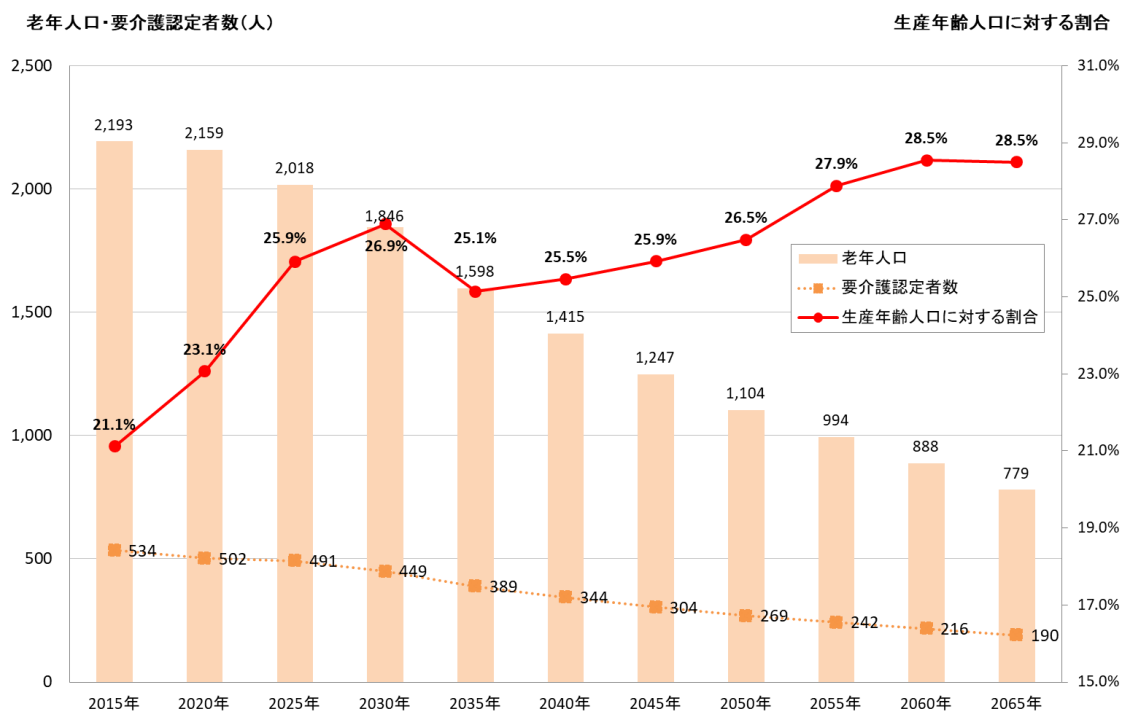
※算定方法

- ・該当年推計5歳階級別人口を按分して算定した。

③ 要介護認定者

第7期介護保険事業計画によれば、飯南町の要介護認定者は徐々に減少していくが、生産年齢人口に対する割合は上昇し、2025年（令和7年）で25.9%に達する。その後は老年人口に対し、同率で推移すると想定すると、老年人口の減少に伴い要介護認定者も減少するが、生産年齢人口に対する割合は徐々に増加する。

2050年（令和32年）以降は生産年齢人口に対する割合が3割に迫り、厳しい期間が続く。



図表33 要介護認定者数

※算定方法

- ・2020～2025年の要介護認定者数は「雲南地域第7期介護保険事業計画」より。
- ・2030年以降は2025年の老年人口に対する要介護認定者数の割合が同率で推移すると仮定して算出した。

※ 2035年（令和17年）に一次的に生産年齢人口に対する割合が改善するのは、前後と比較して人口が少ないコーホートが老年人口に移行することによる影響

2) 財政状況への影響

人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少するが、公共施設の維持管理にかかる費用は人口が減少してもそれほど多くは減少しない。特に一度整備したインフラ（道路、河川、上下水道、公園など）は、人口減少に関係なく維持管理費は一定量必要である。

また、住民が減少することから公共施設の利用者数も減少することが想定されることから、余剰施設（不効率施設）の増大も見込まれる。

また、全体的に人口密度がさらに低下することから、各種の生活サービスにかかる経費も効率がさらに低下することから、かなり負担が多くなることが予想される。

4. 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望する。

4-1. 目指すべき将来の方向

1) 現状と課題の整理

飯南町の人口は、1955年（昭和30年）の約14,800人をピークに、一貫して減少が続いている。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分される。

飯南町においては、老年人口は、2005年をピークに減少傾向になってきており、既に「第2段階」に入っている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1980年（昭和55年）以降、出生数が死亡数を上回る自然減に転じており、合計特殊出生率は全国的には比較的高い数値にはなっているものの、1980（昭和55年）～1990年（平成2年）当時（2.4程度）からは、0.7ポイント程度減少し、1.7程度になっている。

これは町内の未婚者増加も大きく影響していると思われる。

社会増減については、2013年（平成25年）、2014年（平成26年）と大きく転出超過になったが、2015年（平成27年）以降の4年間では、6人の増加になっている。

年齢階級別の人口移動では、大学への進学等（県外からの来ていた高校生が転出）に伴う転出超過に対して、UIターン就職等に伴う転入超過はそれを埋めるまでに至っていない状況にある。

2) 目指すべき将来の方向

深刻な人口減少（特に年少人口）をストップさせるため、目指すべき将来の方向として、「出生数増」及び「社会増」を実現するための対策に取り組み、将来にわたって活力ある暮らしを維持していくことが求められ、以下のような「まち」となることを目指す。

①つながりを感じ安心して生活できるまち

飯南町の強みである「つながり」がまちの機能の充実に生かされ、住民やUIターン者が安心・快適に暮らしています。

特に健康づくり、教育環境、生活基盤の整備の面では、地域の「つながり」により一層充実し、飯南町で生まれ育ったことに喜びをもつ住民が多い町となっています。

②子どもの数が維持されているまち

飯南町で「結婚し、子どもを産み、育てる喜び」を体感する若い人が増えています。

これにより出生数、年少人口も維持され、現在の学校が10年後にも存続し親子で同じ学校を卒業した人も多くいます。

③しごとでいきいき輝くまち

安定した収入を得ながらいきいきと働く人材が、農業、産業、保健、医療、介護、福祉などの多分野で活躍しています。

飯南町が培ってきた産業が守られ、さらに振興しているだけでなく、分野を超えた連携も促進され、新たな産業も創出されています。

また、いきいきと輝く人材が新たな転入者をひきつける好循環が生まれています。

④定住者が増え賑わうまち

飯南町の「つながり」や子育て環境、仕事環境の価値に気付いた若者が転入し、地域に根付いた暮らしを始めています。

まちに賑わいが生まれ、産業や伝統文化も伝承されています。

3) 今後の施策の方向

年少人口・安定に向けて、家庭、地域、企業、行政が一丸となった、まちぐるみで子どもを育てる機運をさらに高め、加えて「女性が自分らしく輝く」環境づくりを推進していく必要がある。

具体的なまちの姿を実現するために6つの政策分野を設定する。

①政策分野1 自治・協働

住民が主役の協働のまちづくりを進める

②政策分野2 教育・文化・子育て

飯南から世界を舞台に活躍できる人材を育てる

③政策分野3 産業

誇れる産業を創出し、飯南町のブランド力を高める

④政策分野4 保健・医療・介護・福祉

地域の力ですべての住民の健康と長寿をめざす

⑤政策分野5 自然環境

豊かな自然を守り生かす

⑥政策分野6 生活環境

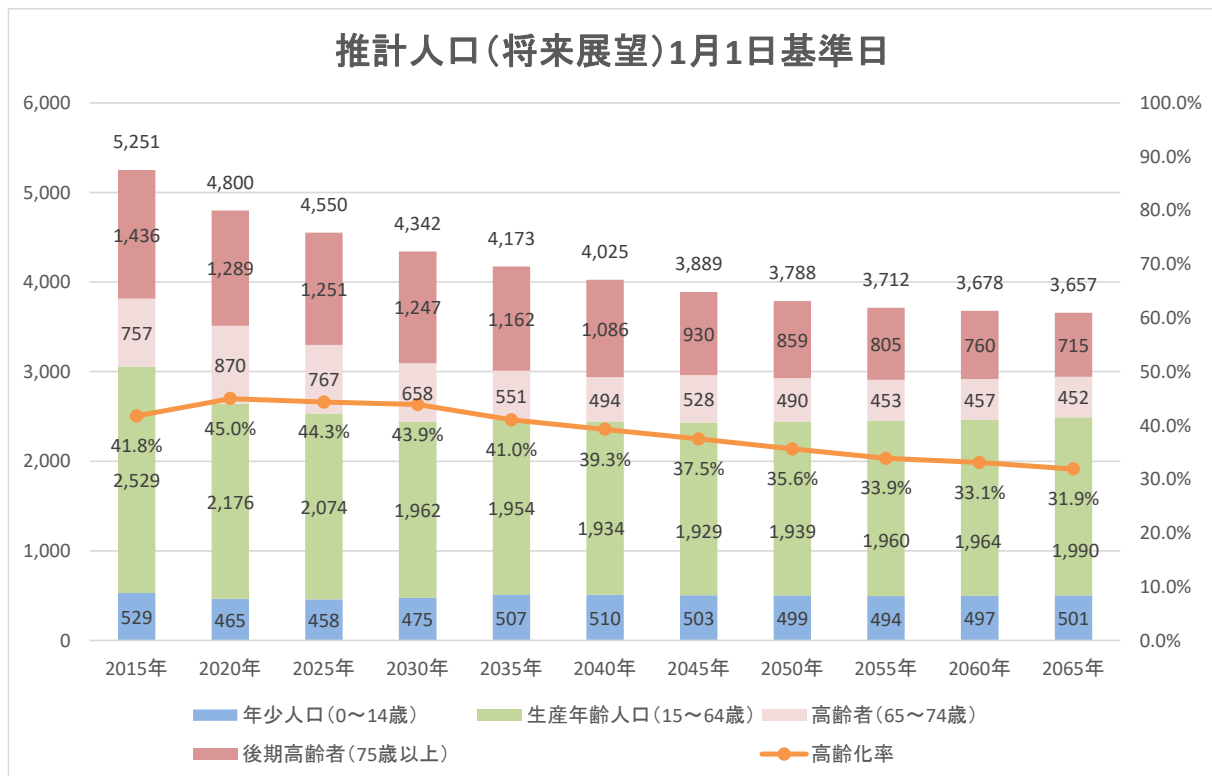
安心して生活できる快適な環境をめざす

4-2. 人口の将来展望

飯南町としては、「現状の子どもの数」が概ね維持できるような地域を目指して、将来人口を展望する。

人口の将来展望

- 2030年の総人口 4,400人を維持する（2040年：4,100人、2060年：3,700人）
- 2030年の年少人口 480人を維持する⇒将来的には500人程度で安定

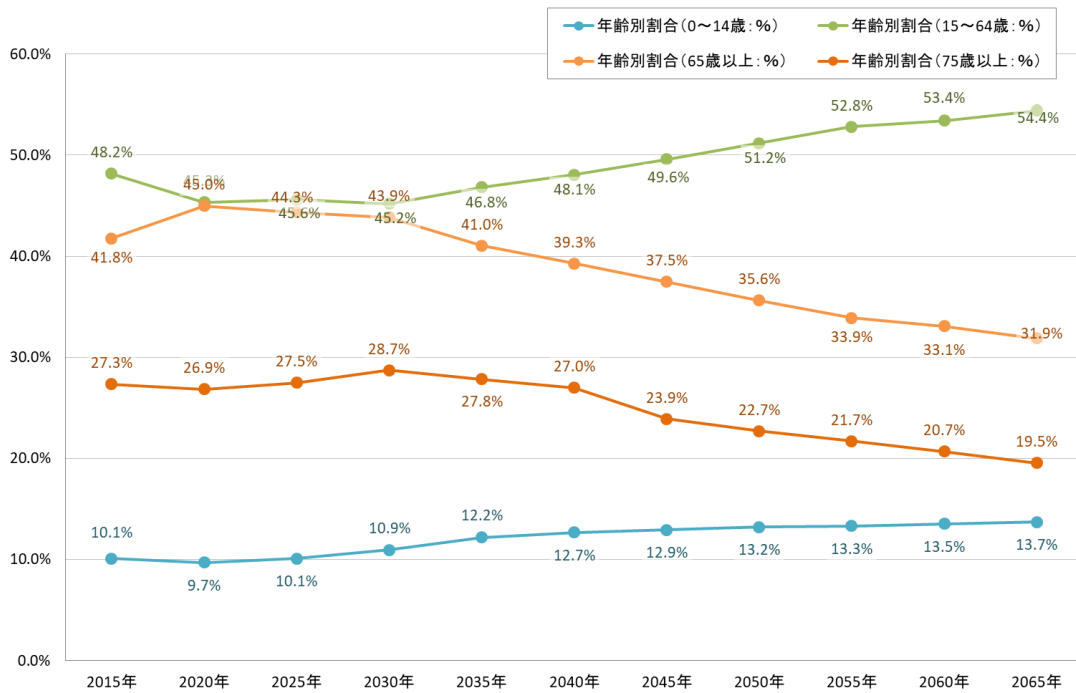


図表34 人口の将来展望 ※住民基本台帳からの人口推計(将来展望)

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

そのためには、現状趨勢の状況にプラスして、以下に示す転入者パターンを1組として、6組(7人)のU I ターン者等の定住を図ることが必要となる。

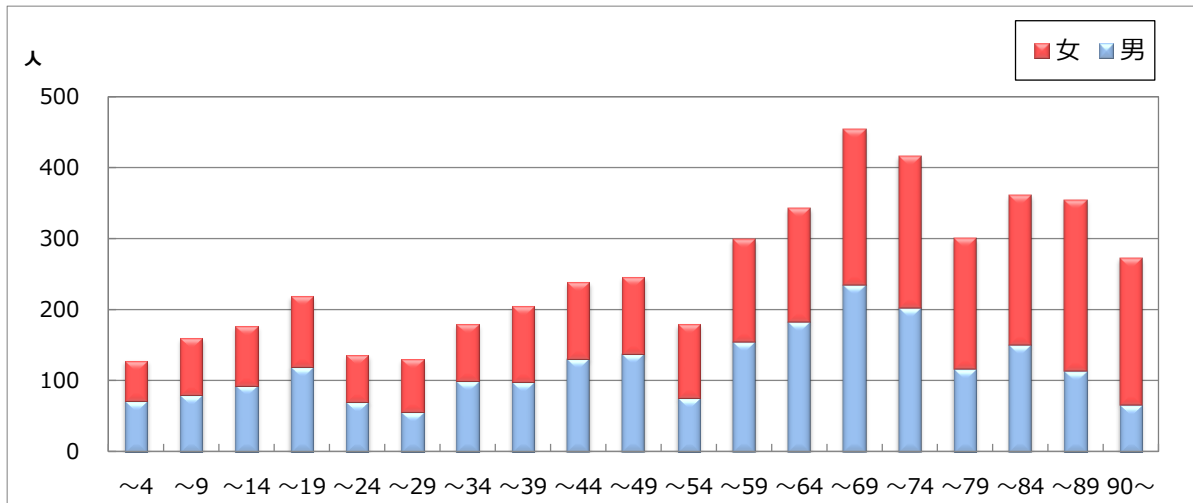
- ①30代前半夫婦子連れ家族(3人)
- ②20代前半夫婦(2人)
- ③退職夫婦(2人)



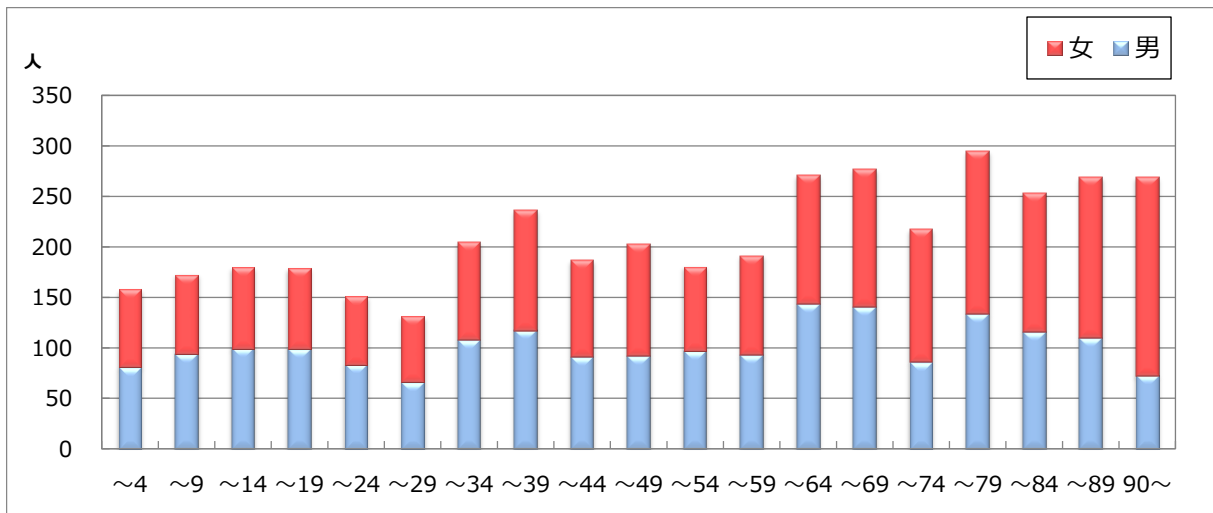
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	実数	5,251	4,800	4,550	4,342	4,173	4,025	3,889	3,788	3,712	3,678	3,657
	対2015年比	109%	100%	95%	90%	87%	84%	81%	79%	77%	77%	76%
年少人口	実数	529	465	458	475	507	510	503	499	494	497	501
	対2015年比	114%	100%	98%	102%	109%	110%	108%	107%	106%	107%	108%
生産年齢人口	実数	2,529	2,176	2,074	1,962	1,954	1,934	1,929	1,939	1,960	1,964	1,990
	対2015年比	116%	100%	95%	90%	90%	89%	89%	89%	90%	90%	91%
老年人口	実数	2,193	2,159	2,018	1,905	1,712	1,580	1,458	1,349	1,258	1,217	1,166
	対2015年比	102%	100%	93%	88%	79%	73%	68%	63%	58%	56%	54%

図表35 年齢3区分別人口の割合の推移 (将来目標)

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

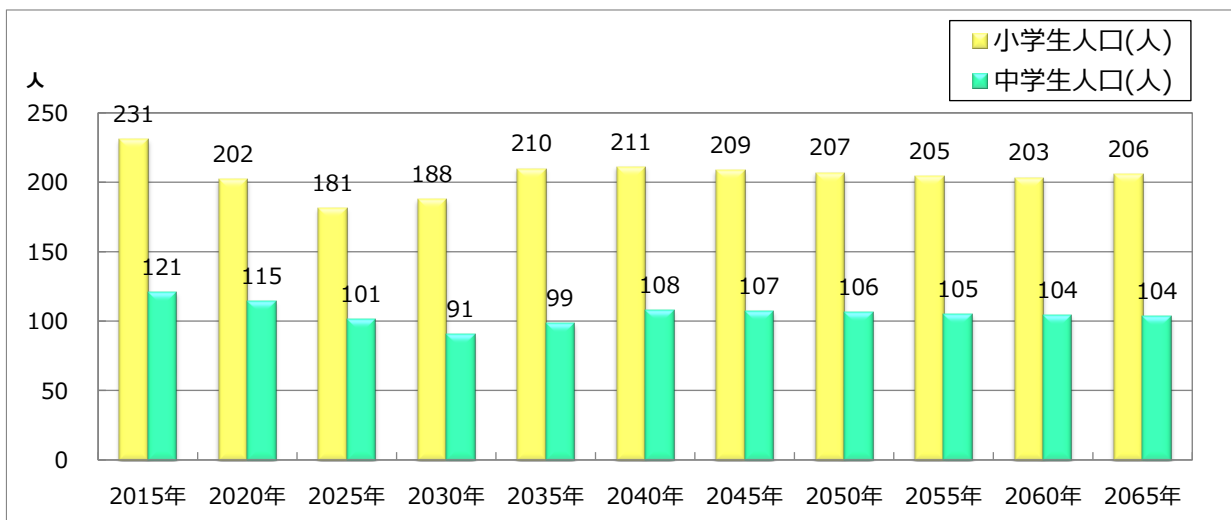


図表36 2020年人口ピラミッド (住民基本台帳、2020年1月1日) 飯南町全体



図表37 2040年人口ピラミッド目標 飯南町全体

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

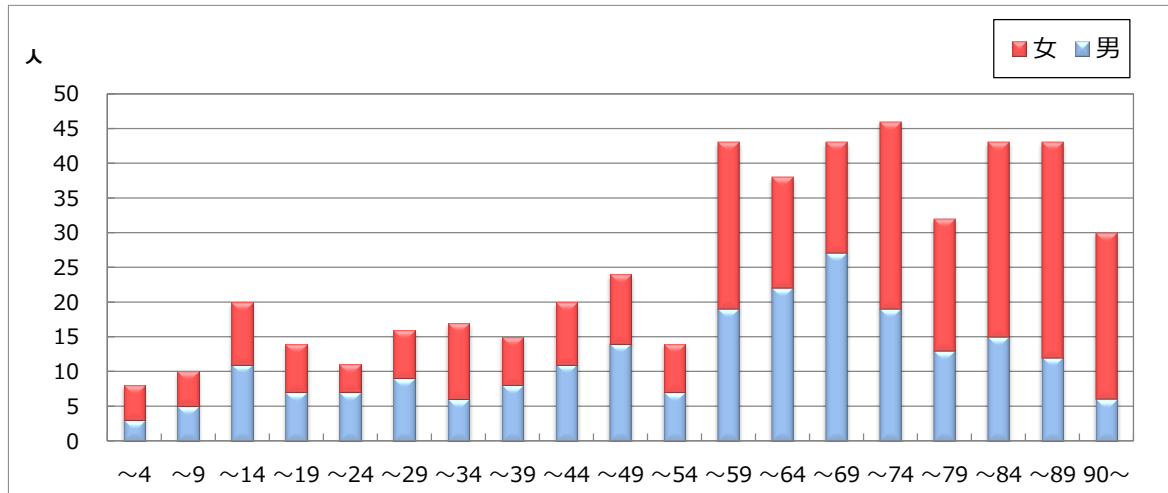


図表38 小・中学生人口の将来目標 飯南町全体

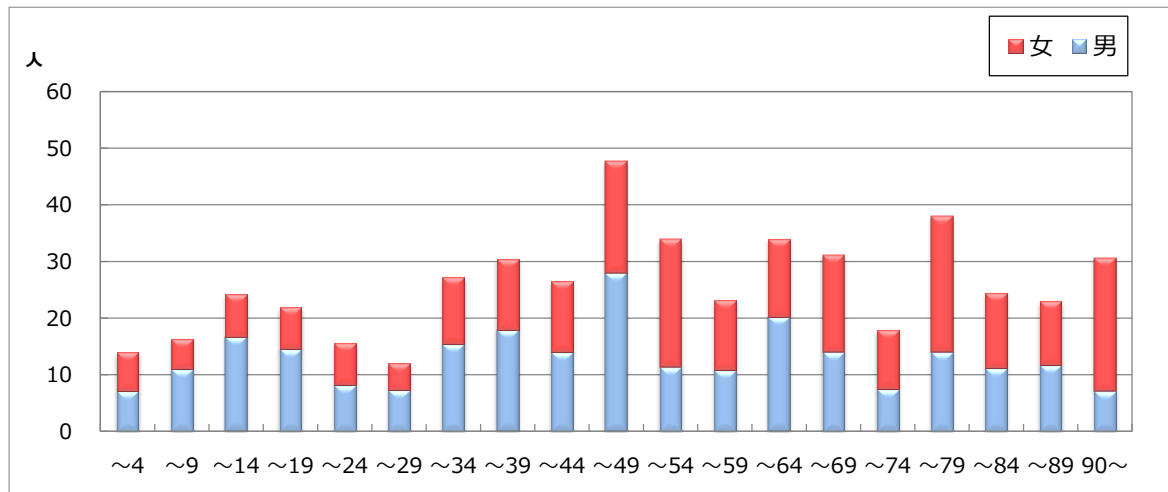
中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

4-3. 公民館区別の将来展望

・志々公民館区

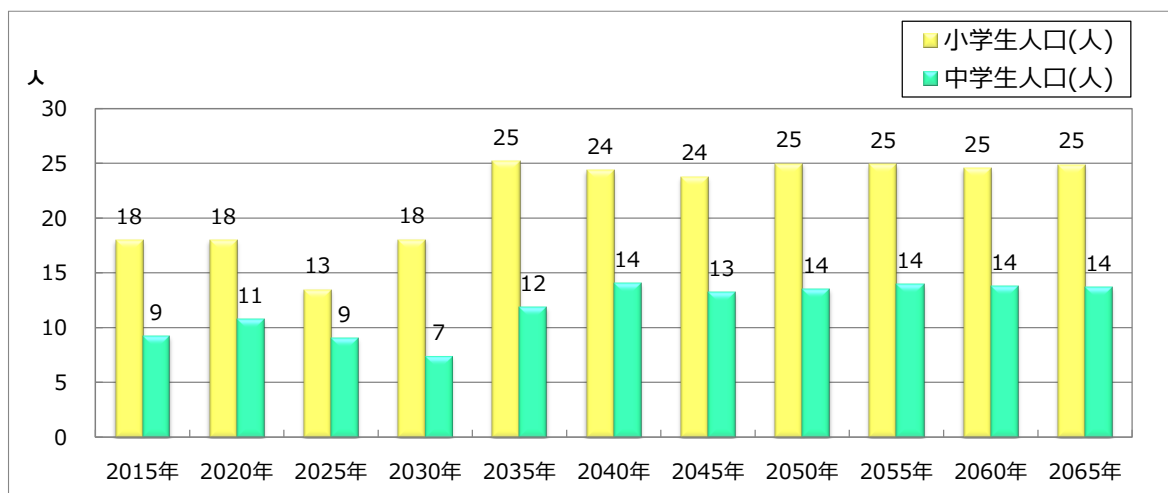


図表39 2020年人口ピラミッド (住民基本台帳、2020年1月1日) 志々公民館区



図表40 2040年人口ピラミッド目標 志々公民館区

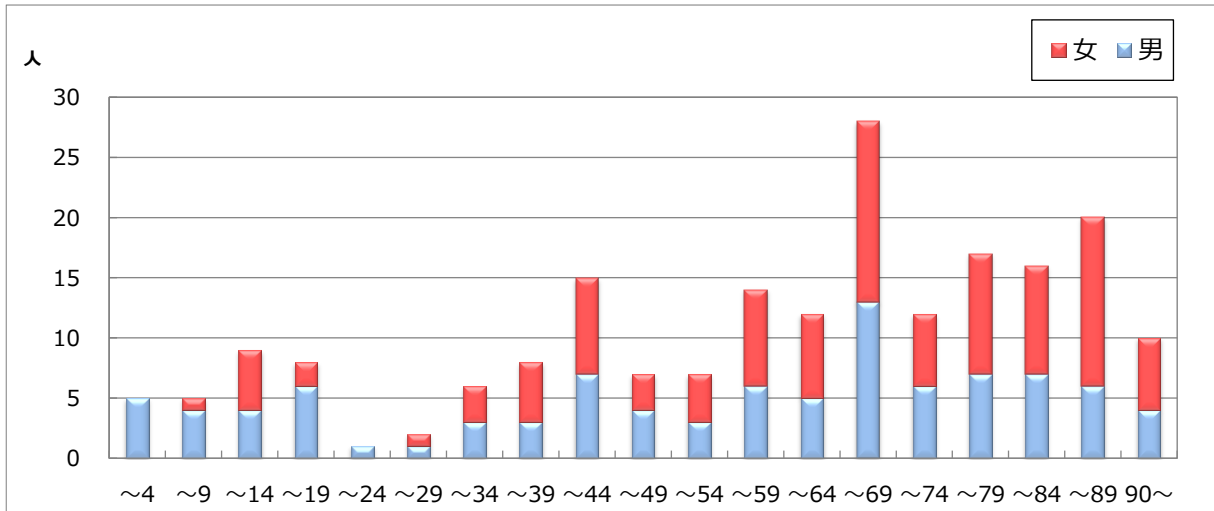
中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定



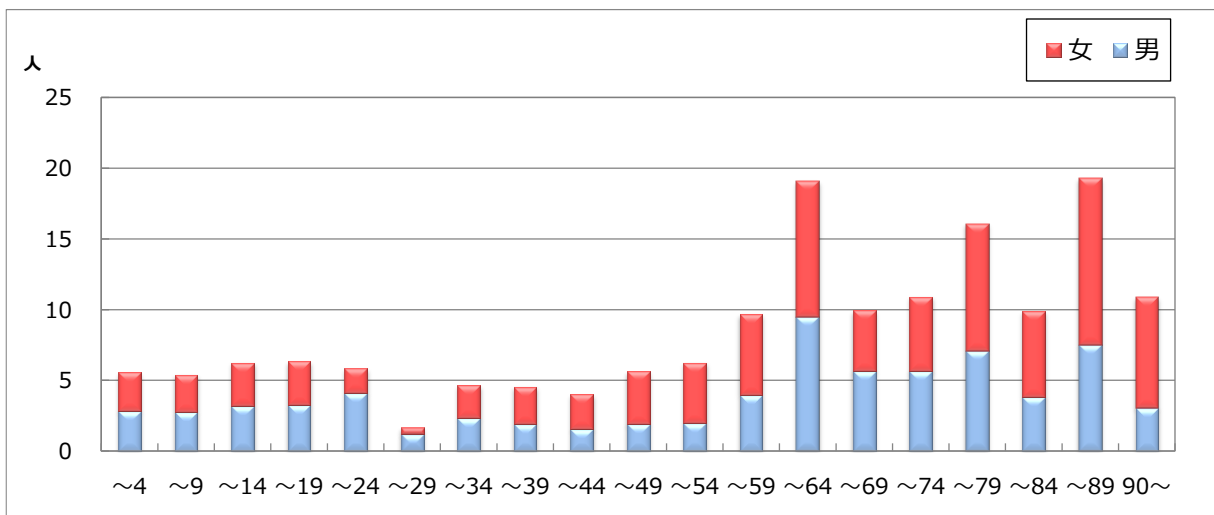
図表41 小・中学生人口の将来目標 志々公民館区

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

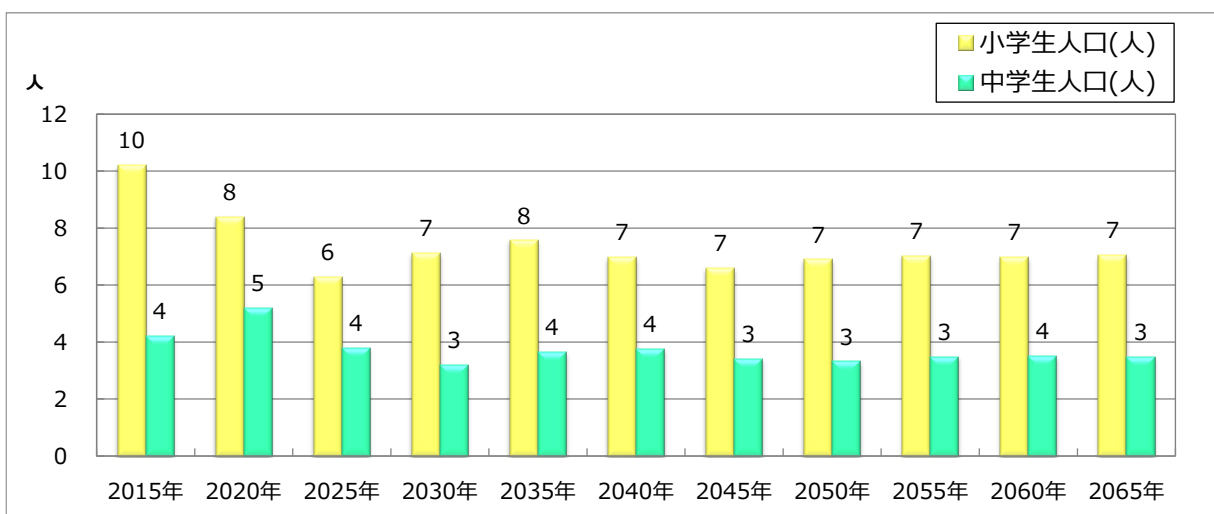
・谷公民館区



図表42 2020年人口ピラミッド (住民基本台帳、2020年1月1日) 谷公民館区

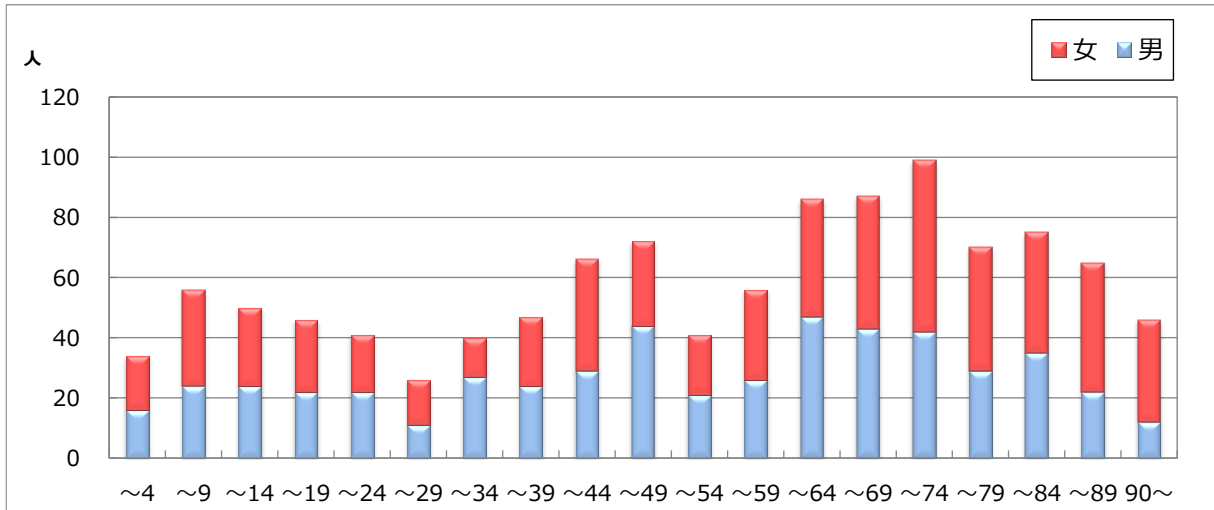


図表43 2040年人口ピラミッド目標 谷公民館区
中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

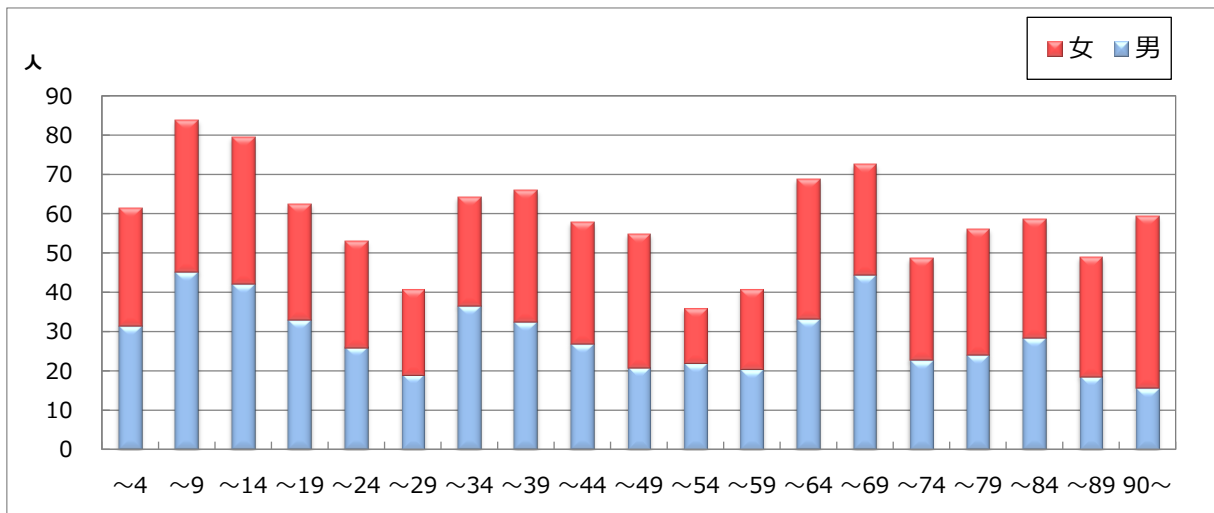


図表44 小・中学生人口の将来目標 谷公民館区
中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

・赤名公民館区

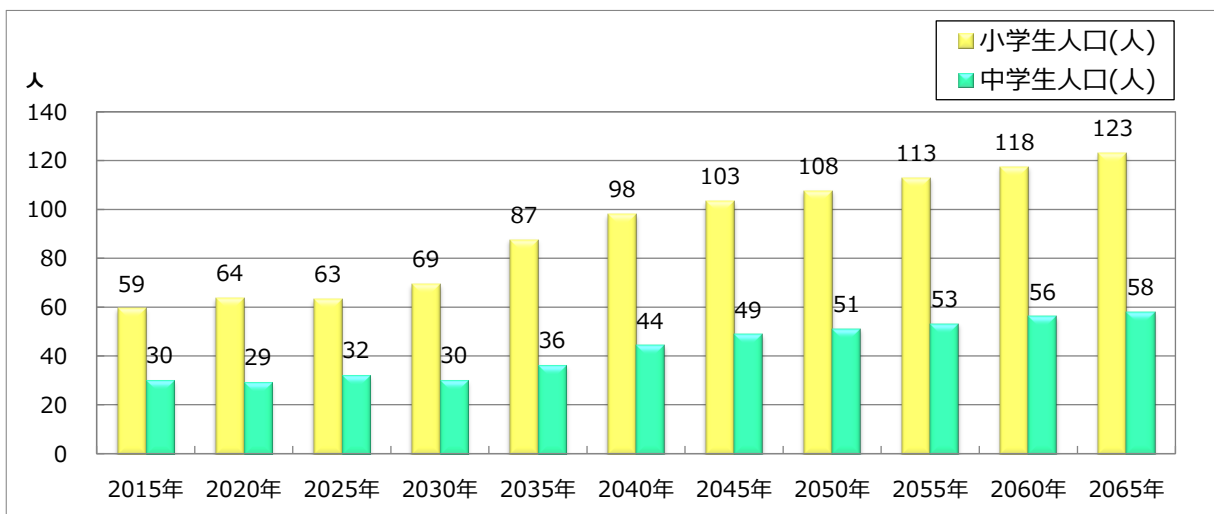


図表45 2020年人口ピラミッド (住民基本台帳、2020年1月1日) 赤名公民館区



図表46 2040年人口ピラミッド目標 赤名公民館区

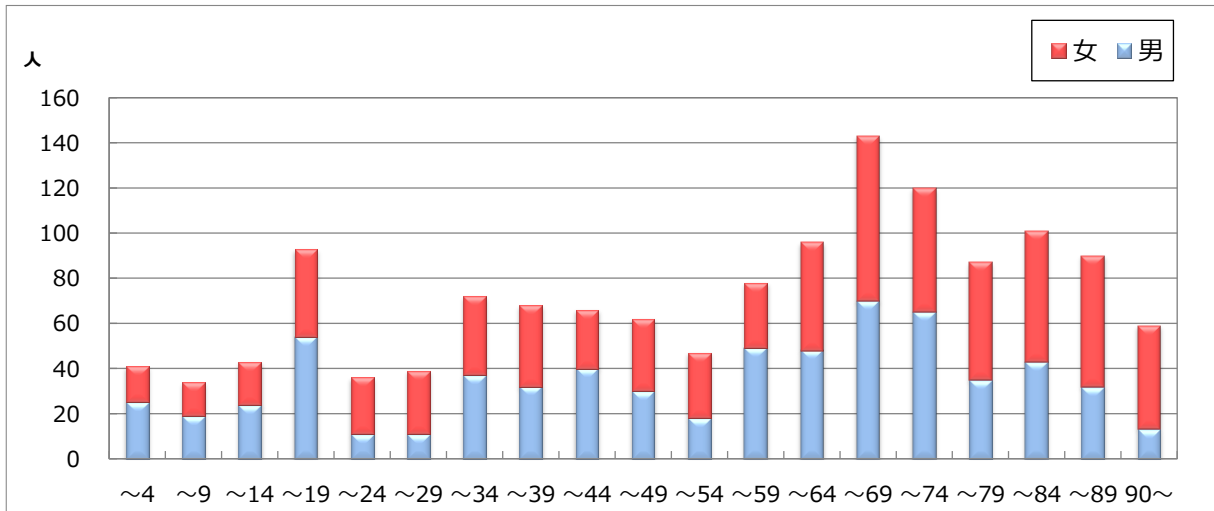
中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定



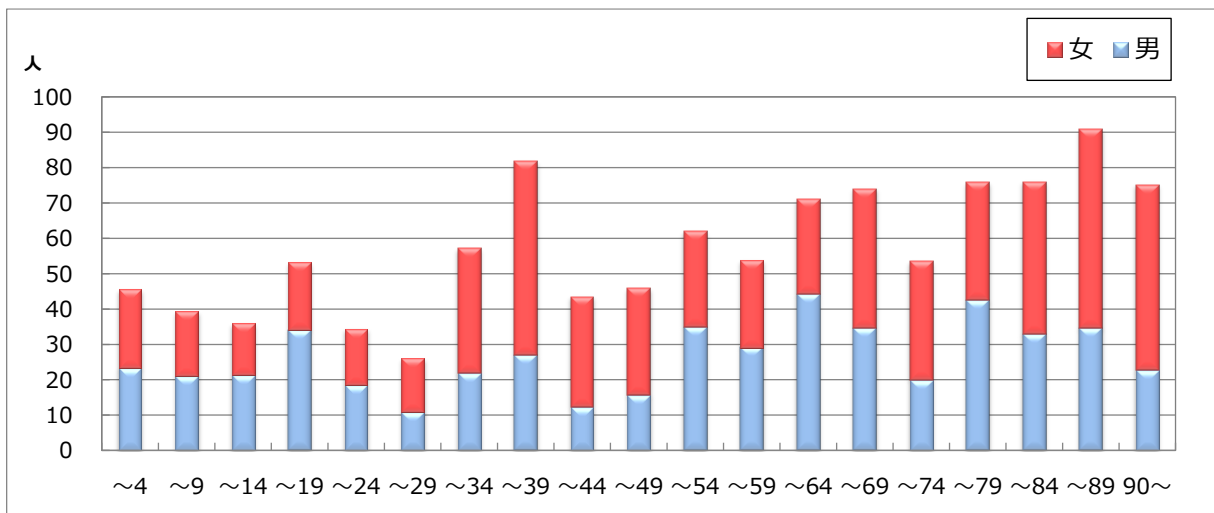
図表47 小・中学生人口の将来目標 赤名公民館区

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

・来島公民館区

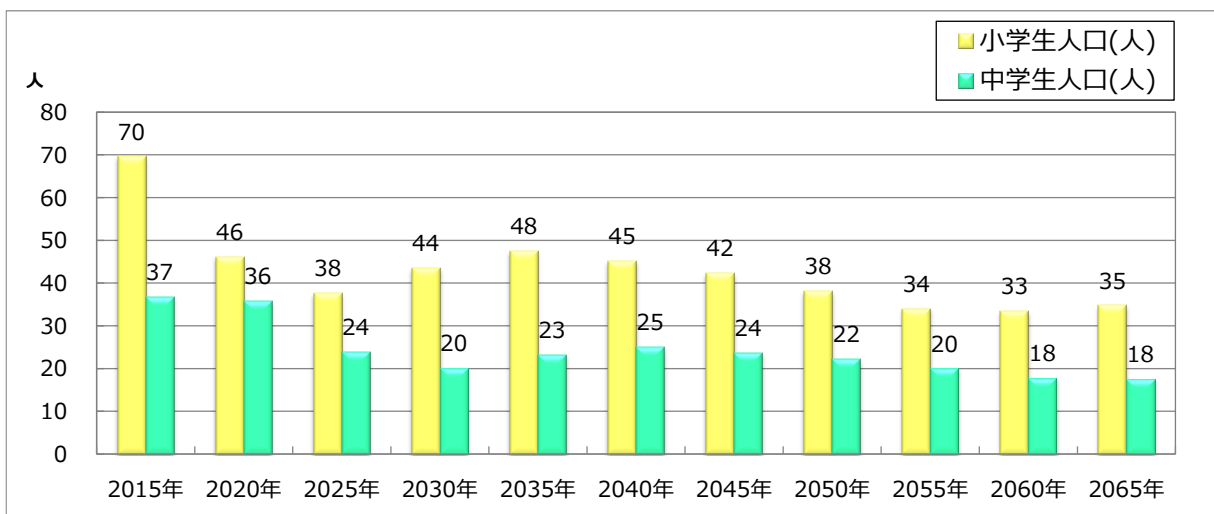


図表48 2020年人口ピラミッド (住民基本台帳、2020年1月1日) 来島公民館区



図表49 2040年人口ピラミッド目標 来島公民館区

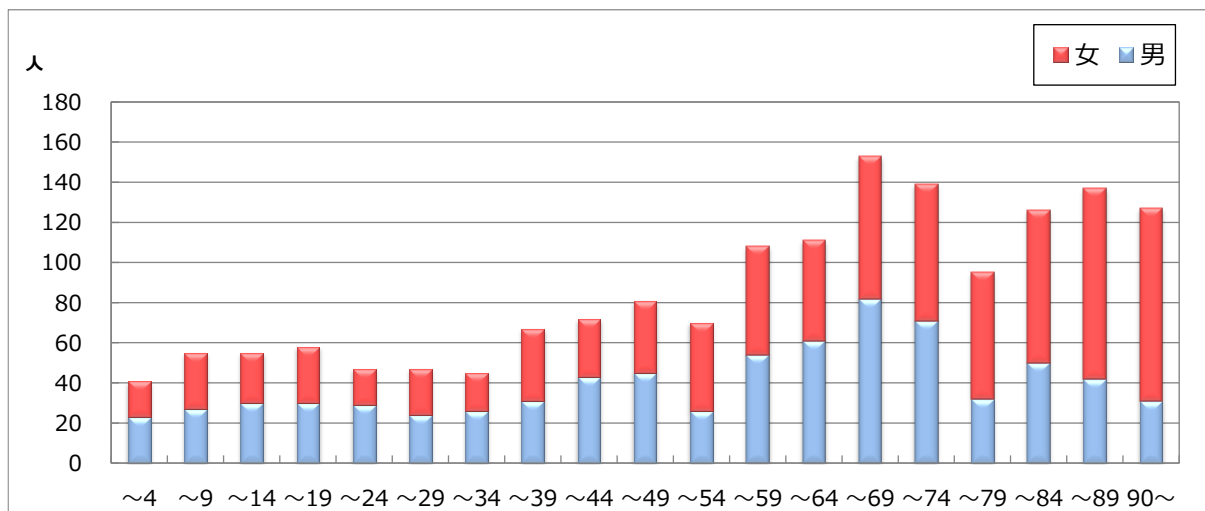
中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定



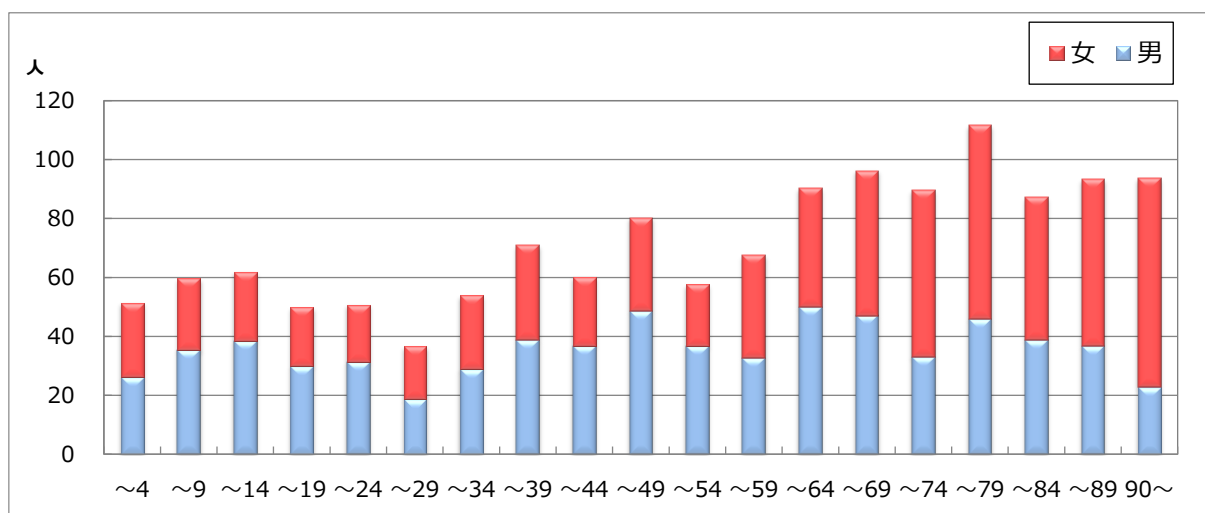
図表50 小・中学生人口の将来目標 来島公民館区

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定

・頓原公民館区

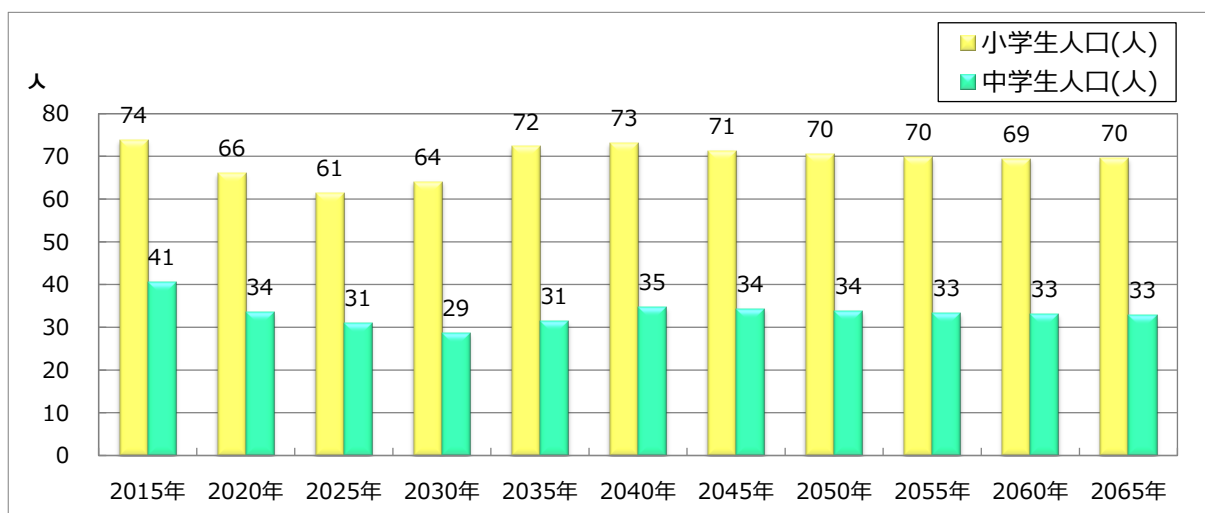


図表51 2020年人口ピラミッド (住民基本台帳、2020年1月1日) 頓原公民館区



図表52 2040年人口ピラミッド目標 頓原公民館区

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定



図表53 小・中学生人口の将来目標 頓原公民館区

中山間地域研究センターの人口予測シミュレーションにより算定